

目 次

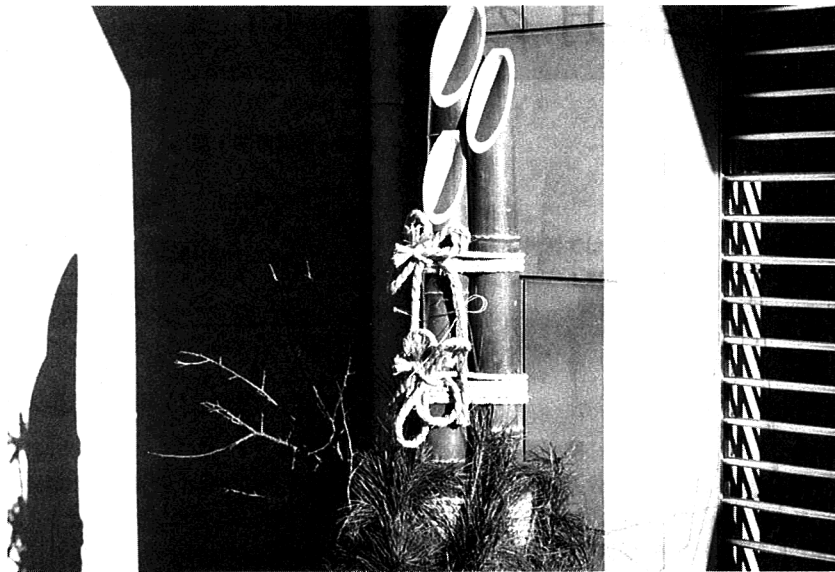
歳時記	1		
今月の主な動き	2		
年頭所感 年頭のごあいさつ	4		
新年のごあいさつ	5		
論壇 統計分類の整理は不可能か	6		
統計の窓 県民の就業状況	8		
喫煙室 新春雑感, 干支のはなし	16		
主要経済指標	18	家計・物価	
人口		14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
1. 世帯, 人口および人口移動	20	15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	32
2. 市町村別人口と世帯	20	16. 消費者物価指数(水戸市)	33
労働		17. 卸売物価指数(全国)	34
3. 産業別賃金指数(現金給与総額)	22	福祉	
4. 産業別雇用指数	22	18. 生活保護	34
5. 産業別労働時間(総実労働時間)	23	19. 消費生活相談	35
6. 職業紹介状況	23	建築	
農業		20. 建築主別建築着工	35
7. 農産物の平均販売価格	24	21. 着工新設住宅(利用関係別)	36
鉱工業・エネルギー		その他	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25	22. レジャー状況	36
9. 産業別電力消費量	28	23. 交通事故発生件数	37
10. 石油製品販売量	28	24. 自動車保険請求相談	37
金融・経済		25. 刑法犯罪発生件数	38
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29	26. 火災発生件数	38
12. 県内金融経済	30		
13. 企業倒産状況	30		
統計の窓 午年生まれの人口	39		
新着資料案内	40		
統計ニュース	41		

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで

3. 記号

— 零または該当数字のないもの	r 訂正数字
0 該当数字が掲載単位未満のもの	△ 減少または出超
… 不詳のもの	x 秘密保持のため掲載をひかえたもの
p 暫定数字	



正 月

石川啄木の歌に、「何事か今年はいいことある如し、元日の朝晴れて風なし」というのがある。平成二年の幕開けは、この歌のように風もなくよく晴れて、初日の出も拝むことができ、前途を祝福するかのようであった。

初夢を見た方も多かろうが、昔から縁起のよい初夢として、「一富士、二鷹、三茄子」と言われているが、現代では、一はともかく、二、三は宝くじに当たった夢とかマイホームを持った夢などが縁起のよい夢であろう。

初詣も今年は去年より多く、県内では鹿島神宮が最も多く三十万三千人、二位が笠間稲荷神社で二十九万一千人、三位が大洗磯前神社の十五万五千人で、これがベストスリーだった。

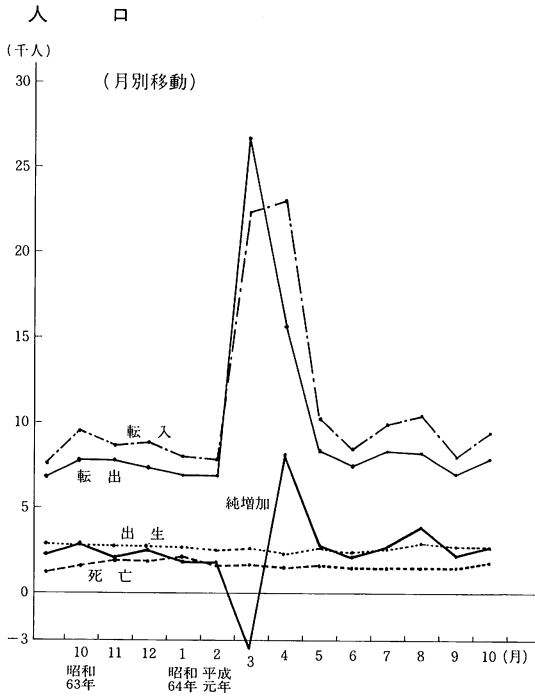
「一年の計は元旦にあり」という格言があり、大勢の人が、日記をつけるとか、家計簿をつけるとか、禁酒をするとか、禁煙をするとか等々、元旦に決意するものであるが、三日坊主にならないように実行したいものである。

昨年、平成元年は正に激動の一年であったが、今年午年も、著名な評論家等の予測によれば、波乱の年であるという。年頭に当たって、世界の平和と繁栄を祈りたい。

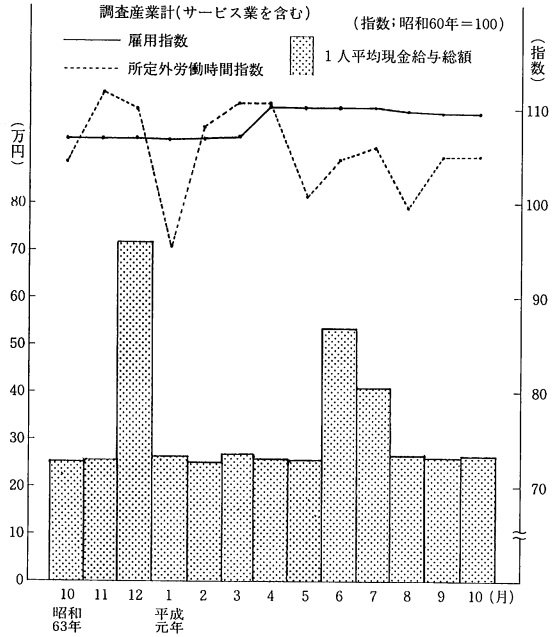
1月のおもな行事

- 11・16・17・18日 農林業センサス事務説明会(内原町, 潮来町, 常陸太田市, 東海村)
- 23～24日 統計実務講習会(東京都)
- 25日 家計調査員合同指導会(水戸市)
- 29日 関東甲信静ブロック統計主管課庶務主任者会議(千葉県)
- 30日 社会人口統計体系特別講習会(東京都)
- 30日 全国消費実態調査地区別報告会(埼玉県)

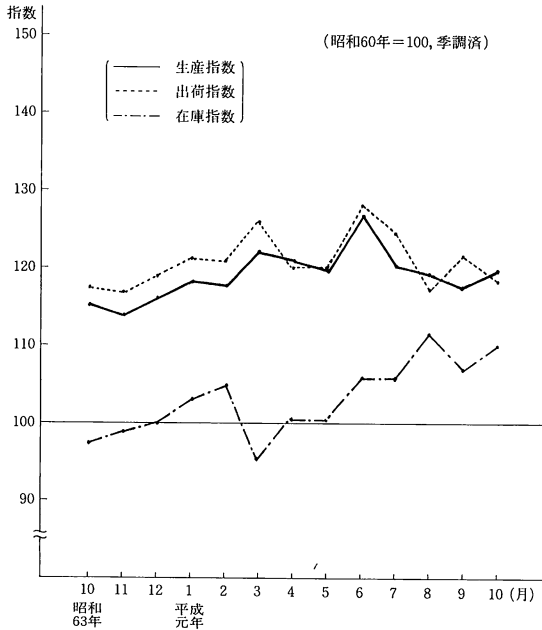
今月の主な動き



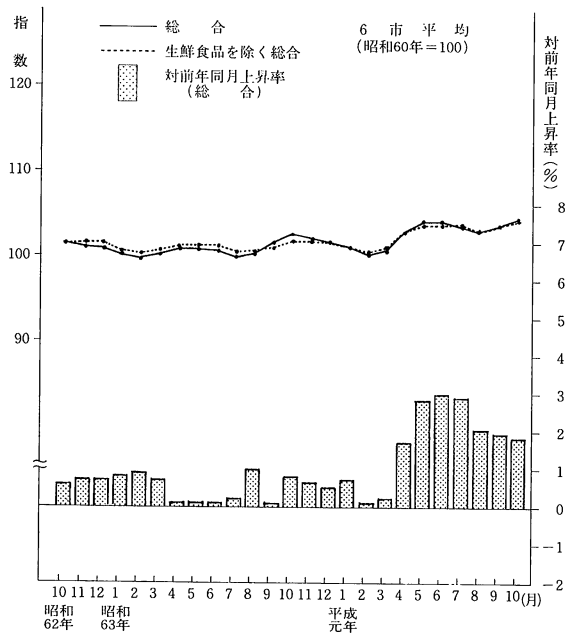
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

■ 人 口 (11月 1 日)

本県の人口は、10月中旬に2,512人増加し11月1日現在で2,828,536人(男1,410,268人, 女1,418,268人)となった。

内訳は、自然動態で985人(出生2,492人, 死亡1,507人)増加し、社会動態で1,527人(転入9,369人, 転出7,842人)増加した。対前年同月と比べると27,967人(1.00%)の増加

である。

市町村別では、増加が15市44町村、減少が5市22町村、増減なしが1町1村である。

世帯数についても10月中旬に1,380世帯増加し815,906世帯となった。

■ 賃金・労働時間・雇用 (10月)

1. 平均賃金の推移

10月の現金給与総額は、調査産業計で261,205円、前年同月比3.3%増(前月は3.3%増)であった。このうちきまって支給する給与は258,113円、前年同月比3.8%増(前月は3.3%増)であった。

また、きまって支給する給与のうち所定内給与は、228,047円で、前年同月比3.8%増(前月は3.2%増)であり、超過労働給与は30,066円で、前年同月比3.5%増であった。

なお、物価上昇分を差し引いた実質賃金は、前年同月比1.4%増であった。

2. 労働時間

10月の総実労働時間は、調査産業計で178.7時間、前年同月比0.4%増(前月は0.4%減)であった。このうち所定内労働時間は159.9時間で、前年同月比0.3%増(前月は0.4%減)であった。所定内労働時間の前年同月比は、本年1月以降減少傾向が続いていたが、前年12月以来の増加となっている。

また、所定外労働時間は、調査産業計で18.8時間、前年同月比は1.1%増(前月はもちあい)となっている。

3. 雇用の動き

10月の常用雇用の動きを前年同月比によってみると2.0%増(前月は2.1%増)であった。

■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(10月分)

本県における平成元年10月の“鉱工業指数”(昭和60年=100)は、季節調整済指数で、生産が119.8、出荷が118.9、在庫が110.1で、前月比は、生産が1.6%の上昇、出荷が△2.5%の低下、在庫が3.0%の上昇であった。

前年同月比(原指数)は、生産が3.5%の上昇、出荷が0.8%の上昇、在庫が13.0%の上昇であった。

業種別に前月比をみると生産では、鉱業、石油・石炭製品工業、電気機械工業等が上昇し、精密機械工業、プラスチック製品工業、非鉄金属工業等が低下した。出荷では、電気機械工業、石油・石炭製品工業、繊維工業等が上昇し、

鉄鋼業、一般機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業等が低下した。在庫では、非鉄金属工業、鉄鋼業、化学工業等が上昇し、輸送機械工業、精密機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると生産では、資本財、鉱工業用生産財等が上昇し、耐久消費財、非耐久消費財が低下した。出荷では、資本財、その他用生産財等が上昇し、耐久消費財、鉱工業用生産財等が低下した。在庫では、鉱工業用生産財、その他用生産財が上昇し、非耐久消費財、耐久消費財が低下した。

■ 消費者物価指数 (10月)

平成元年10月の茨城県消費者物価指数(6市平均)は、総合で104.7(昭和60年=100)となり、前月比0.7%の上昇、前年同月比2.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……野菜・海草9.3%、果物2.2%、衣料2.2%、穀類1.0%

今月下がった主な項目……油脂・調味料△1.3%

生鮮食品を除く総合は104.2となり、前月比0.3%の上昇、前年同月比2.8%の上昇となった。

費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	104.7	0.7	2.3	保健医療	105.9	0.0	2.7
食 料	104.6	1.4	1.6	交通通信	102.4	0.5	2.5
住 居	112.2	0.1	3.5	教 育	116.7	0.0	3.1
光熱・水道	87.9	0.1	0.0	教養娯楽	106.9	0.4	4.5
家具・家事用品	100.3	0.1	1.4	諸 雑 費	104.8	0.2	1.6
被服及び履物	109.6	1.3	3.5	生鮮食品を除く総合	104.2	0.3	2.8

年頭のごあいさつ



茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内 藤 男

新春にあたり、謹んで皆様のますますのご健勝とご活躍を、心からお祈り申し上げます。

昨年も、県民の皆様の温かいご支援、ご協力をいただき、多くの成果を収めることができました。厚くお礼を申し上げます。

本年は、1990年代の幕開けの年であります。これからの10年は、茨城が21世紀をリードする「科学技術の県、文化の県、福祉の県」となるための大事な期間であります。私は、決意を新たにして、全力を挙げて県政に取り組んで参る所存であります。

昨年、北関東自動車道は全線、首都圏中央連絡自動車道はつくばから成田までのルートが確定し、常磐自動車道、東関東自動車道に続く高速交通体系の整備が現実のものとなって参りました。今後はさらに、常磐新線、東関東自動車道水戸線の早期実現に向けて努力を続けて参ります。

県北地域振興の拠点となる常陸那珂地区につきましては、常陸那珂港の建設、土地区画整理及び工業団地造成などの各事業がスタートし、この地区の主要事業がすべて出揃い、つくばに並ぶハイテク都市、国際港湾都市の実現に向かい大きく弾みがついたところであります。

第三セクターによるつくば研究支援センターがオープンし、産学官の研究交流が活発になって参りましたし、超電導シンポジウムをはじめ国際会議の開催、優れた科学技術功労者を称えるつくば賞の創設などにより、科学技術の県へと大きく前進いたしました。さらに今年は、高度技術化に対応できる農林水産業の振興のため、その中核となる日本一の園芸試験場がいよいよ完成いたします。

好評をいただいている近代美術館に続いて、今年は、つくばに美術館と図書館のある総合都市文化センターが完成し、取手には東京芸術大学の美術学部が開校いたします。洋画、日本画、彫塑、書道の分野で本県から文化功労者や日本芸術院会員などが誕生し、茨城文化の高揚に大きな自信と誇りを深めているところであります。さらに、自然博物館や水の科学館の整備など生涯学習のための環境づくりや芸術・文化の振興、リゾート地域の整備に力を入れて参ります。

健康科学センターや総合福祉会館の建設を進めるとともに、総合がん対策、茨城わくわくプランの推進など、県民の健康と福祉の増進のための施策を強力に展開して参ります。

今年も、皆様のなご一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

新年のごあいさつ



茨城県企画部長
茨城県統計協会会長

河崎 広二

新春を迎えるにあたり、皆様方のご多幸とご健勝を心からお祈り申し上げますとともに、日頃、統計行政にお寄せいただいておりますご支援、ご協力に対し厚くお礼申し上げます。

昨年は、北関東自動車道は全線、首都圏中央連絡自動車道はつくば市から成田までのルートが確定し、更に、科学技術等の先端企業は筑波研究学園都市を始め県内各地に立地しました。21世紀日本のリーディング県を目指し、文化や先進産業の発展基盤の整備を着々と進めているところであります。

さて、わが国の社会・経済の情勢をみると、昨今、内需主導型の順調な景気拡大を続ける一方で労働力需給もひっ迫しており、また、技術革新や高度情報化などによる産業構造の変化などがみられます。更に高齢化社会への急速な移行など社会の急激な進展や多様化に対処していくためには、的確な現状把握と将来の進路を示す指標としての統計の果たす役割は、一層重要性を増すものと思われま

す。しかしながら統計を取り巻く環境は、住民意識の多様化、プライバシーの問題、統計に対する理解の不足などにより依然として厳しいものがございます。このため、県といたしましても統計に関する広報活動を充実強化するとともに、統計調査結果の県民への還元を充実させることにより、統計に対する県民への理解を深め、統計調査環境の改善に努めたいと考えております。

また、統計調査結果の早期公表、利用者のニーズに対応した提供方法の充実などにより統計の利用促進を図りたいと思っております。

昨年は、皆様方の絶大なるご協力により、例年実施している統計調査のほかに、サービス業基本調査、事業所名簿整備調査、全国消費実態調査等の大規模統計調査を順調に進めることができましたことを心から感謝申し上げます。

本年も1990年世界農林業センサスなど各種の統計調査が行われます。どうか、皆様方におかれましては、統計のもつ社会的意義と重要性を十分ご認識いただき、本県統計事業発展のため、尚一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

統計分類の整理は不可能か

先般、ある仕事でいくつかの経済統計の分類方式をみる必要があった。それまでも折節感じてはいたのであるが、改めて各統計毎の分類方式がまちまちであることを思い知らされた。この場を借りてその例をいくつか紹介してみよう。

・地域統計

日本全国が幾つの地域区分に分けられているか、と問われれば、通常は「八地方」ないし沖縄を入れて「九地方」と答えるのではなかろうか。現時点での正解は、「沖縄を一地域として含めて九ないし十地方」である。各地方の名前を以下に掲げる。

九地方分類…北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州、沖縄

十地方分類…北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄

我々は小学校以来、国土地理院の地図に見慣れすぎていたのかも知れない。確かに中部地方を、北陸、東海と分類することに少なくとも歴史的な意味は認められるように思われるのである。一方、山陽、山陰、というのも、差別用語としてでなくともそれなりの差異を感ずることが出来るが、どうしてこれが使われないのだろうか。

それぞれの分類方式は例えば官庁毎にはっきりと分けることが出来る。九地方分類の代表は通産省で、鉱工業生産・出荷等の指数や、商業関係の統計で用いられている。十地方分類を用いているところとして、労働省、総務庁、建設省、があげられる。どうやら、各官庁の出先機関の場所と数で決められているようにも受け止められるが、果

してこの様な状況は統計の利用者からみても望ましい事なのであろうか。上記だけからみれば、要するに中部地方が二つに分かれているだけであるから、これを統合しておけば各統計の横並べ比較には問題はない、との声も聞こえてきそうであるが、ちょっとお待ち願いたい。

実は、東北、関東、中部、東海、北陸、近畿、九州の各地方についてはどの県がそこに含まれるかで微妙な違いがあるのである。新潟は東北にはいるか北陸にはいるか、静岡は関東か東海か、福井は北陸か近畿か、やや特殊かも知れないが、長野は関東か東北か、さらに、沖縄は単独でいいのかそれとも九州に含めるべきか、等によって同じ地方名でも中味が若干異なっている。調整をすべき県の数はさほど多いわけではないが、各官庁から出されている統計を横断的に比較可能にするためには相当ユーザーサイドで苦勞しなければならないのである。

県レベルの話のついでに、県単位の統計について調べてみよう。典型的な例として、企画庁の県民所得統計と、通産省の工業統計をとろう。県単位の統計であるから県の名前が異なるということはないのは当然であるが、問題は、県名の並ぶ順番である。北海道から始まって福島までと、滋賀から最後の沖縄までは、同じ順序なので省略するが、その間の17の県についてそれぞれの順番を掲げよう。

県民所得…新潟、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野、静岡、富山、石川、岐阜、愛知、

法政大学経営学部

教授 柳 沼 寿

三重、福井

工業統計…茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、
東京、神奈川、新潟、富山、石川、
福井、山梨、長野、岐阜、静岡、
愛知、三重

両者の比較をすると、新潟・静岡・福井各県の位置と問題と、また山梨・長野と、富山・石川のどちらをさきに並べるかという問題との違いであることが分かる。従って、先の点と合わせると、県名の順序は結局どの県がどの地方に属するかという判断と一体的な問題であることが読み取れる。

この様に各統計によって県名の並ぶ順番が異なっているということは、ユーザーにとっても大変不便なものであり、現に様々な職場でこれらに接している方々もこうした感じをもたれているのではないだろうか。

• 産業統計

地域統計について話をしてきたが、県単位の統計でない、例えば産業別統計についても類似の問題が存在する。一つの例として総務庁の科学技術研究調査報告における業種分類をみてみよう。ただし、産業名を全てあげるのはスペース上の問題もあるのでここでは省略する。

この調査における分類は基本的には、標準産業分類における大分類及び中分類を組み合わせた産業分類である。このことは、そもそも産業の分類に際して階層構造がきちんと取られていないということになる。他の統計と比較して大分類ベースで数字を取ろうと思うと、適宜大分類をピックアップし、中分類を集計する作業が必要になるわけ

である。しかも、非製造業の産業は、運輸・通信・公益のわずか一部門しかないのである。名前で分かる通りこの産業部門は大分類を三つも統合したものである。だとすると、大分類別の研究開発費も実は満足に求められないということになってしまうのである。ここは、きちんと階層区分を行って、全く存在しないものないしは数字の桁数が非常に小さいものについてはゼロ表示をし、企業数が少ないためデータを公表できないものについてはX表示を行うなどしておく必要があるのではないか。

さらにこの大・中混合分類を下りていくと、そこでは小分類そのままの産業だけでなく、小分類を統合した独自の分類が登場してくる。例えば、化学工業の中の総合化学・化学繊維、電気機械の中の電気機械器具及び通信、電子・電気計測器、がその例である。これでは、工業統計表の付加価値額などと直接対比することが出来ず、統計による分析に支障を来すこともあろう。

以上のような問題に対して、機械に任せただけでは同じ県や産業どうしを並べることが出来ないが、人間であるが故にきちんとした対比表が出来る、とっていたのでは困るのである。そのようなところで人間の知能を本来発揮する必要はないのであって、統計による横断的な対比表は機械的な作業で処理出来るようになっていくべきなのである。この様な問題は今後各種の統計データがデータベース化されて一般に供されるようになればなるほど切実なものとなるので、ぜひとも整理してほしいと願うのは私一人だけではないと思っている。

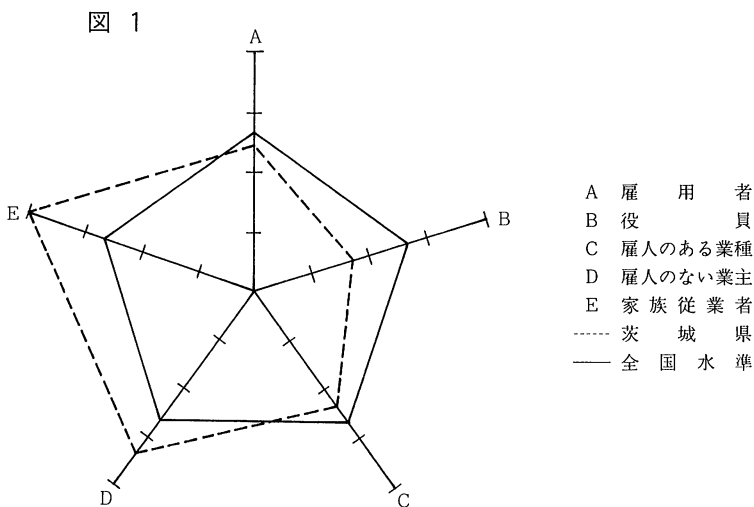
県民の就業状況

11月23日は「勤労感謝の日」です。ひとびとが勤労の精神をたっぴ、お互いに感謝する日として制定された国民の祝日です。今回は国勢調査から就業者のデータを集め、本県の特徴を探ってみました。

(注) 国勢調査における就業者とは、次の者をいう。

- ① 調査期間中に賃金、営業収入、内職収入等の収入があった者
- ② 個人経営の事業を営んでいる人で休業してから30日以上にならない人
- ③ 勤め先のある人で、休み始めて30日以上にならない人、30日以上になる場合でも賃金・給料をもらうか、もらう予定の人

従業上地位別就業者（特化係数）



従業上の地位別（5分類）就業数（昭和60年）

表 1

(単位：人，%)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	人	構成比	人	構成比	
雇 用 者	41 303 297	70.8	866 734	65.4	0.92
役 員	2 686 967	4.6	39 928	3.0	0.65
雇人のある業主	2 169 659	3.7	44 148	3.3	0.89
雇人のない業主	6 800 577	11.7	191 955	14.5	1.24
家族従業者	5 392 810	9.2	182 440	13.8	1.50
計 A	58 353 310	100.0	1 325 205	100.0	1.00
計 B	58 357 232		1 325 340		

特化係数：(県の項目構成比÷全国の項目構成比)

注：計Aは、従業上の地位「不詳」を除く。計Bは、従業上の地位「不詳」を含む。

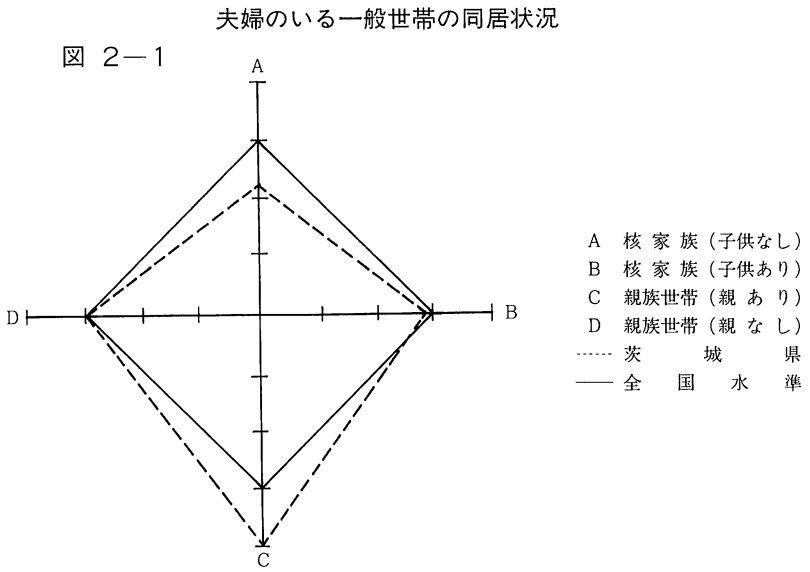
統計インフォメーション No.23から

1. 従業上の地位別就業者数

表1及び図1は、就業者を地位別にみたもので、本県と全国を構成比で比較すると、本県は雇人のない業主と家族従業者で高く、役員と雇人のある

業主で低くなっている。詳細にみると、

- 雇人のない業主と家族従業者の比率が高く、家族的経営の小規模企業(農家等か?)での就業者割合が高い。
- 最も構成比の高い雇用者が、全国に比較し



夫婦のいる一般世帯の同居状況(昭和60年)

表 2-1

(単位:世帯, %)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	数	構成比	数	構成比	
核 家 族	20 400 665	75.7	399 619	67.7	0.89

子 供 な し	5 211 892	19.3	83 668	14.2	0.74
子 供 あ り	15 188 773	56.3	315 951	53.5	0.95

親族世帯(親あり)	6 096 624	22.6	180 525	30.6	1.35
親族世帯(親なし)	466 617	1.7	10 322	1.7	1.00
計	26 963 906	100.0	590 466	100.0	1.00

特化係数:(県の項目構成比/全国の項目構成比)

て5.4ポイント低い65.4%となっている。
 ・ 役員や雇人のある業主の比率が低い。

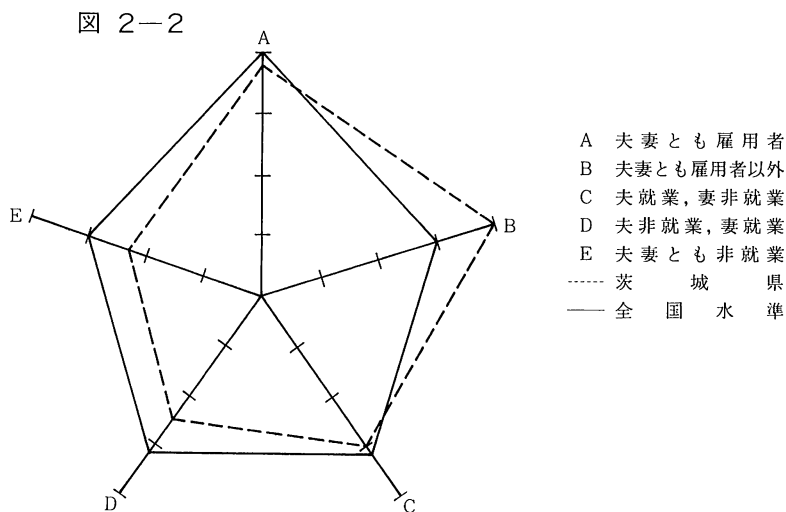
2. 就業者の家庭の環境

表2-1及び表2-2は、夫婦のいる一般世帯

での親族との同居状況と夫妻の就業状況を、本県と全国の構成比で比較したものです。図2-1と図2-2とともにみると茨城県の特徴が分かります。

(1) 親族との同居状況(表2-1, 図2-1)

夫・妻の就業状況(昭和60年)



夫婦のいる一般世帯の夫妻の就業状況(昭和60年)

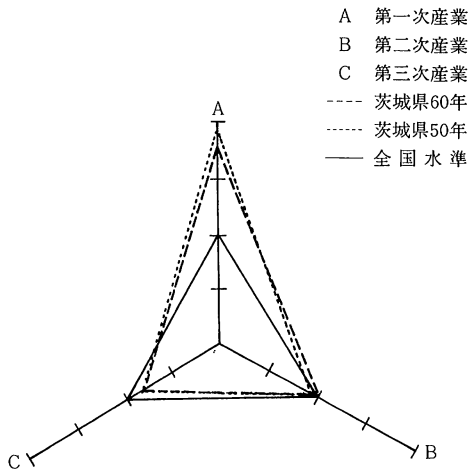
表 2-2

(単位: 世帯, %)

	全 国		茨 城 県		特化係数
	数	構 成 比	数	構 成 比	
夫妻とも就業	12 756 344	47.4	305 659	51.8	1.09
夫妻とも雇用者以外	7 507 212	27.9	157 010	26.6	0.95
雇用者以外	5 249 132	19.5	148 649	25.2	1.29
夫就業, 妻非就業	11 713 873	43.5	243 515	41.3	0.95
夫非就業, 妻就業	538 088	2.0	9 342	1.6	0.80
夫妻とも非就業	1 925 036	7.2	31 433	5.3	0.74
計(労働力状態「不詳」を除く)	26 933 341	100.0	589 949	100.0	1.00
計(労働力状態「不詳」を含む)	26 963 906		590 466		

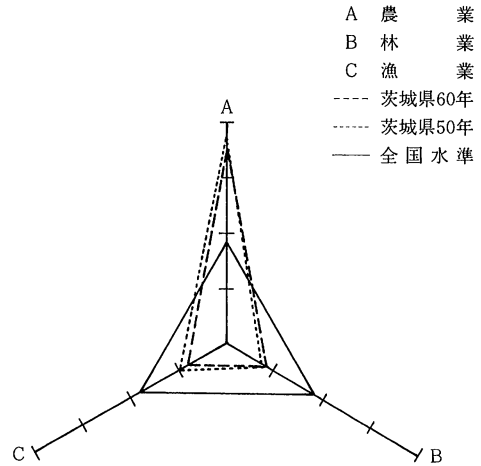
産業大分類就業者（特化係数）

図 3-A



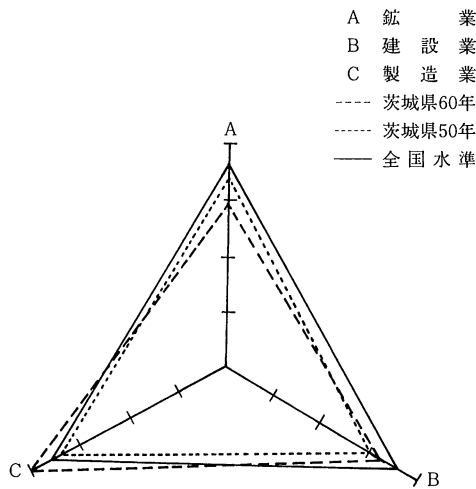
第一次産業就業者（特化係数）

図 3-B



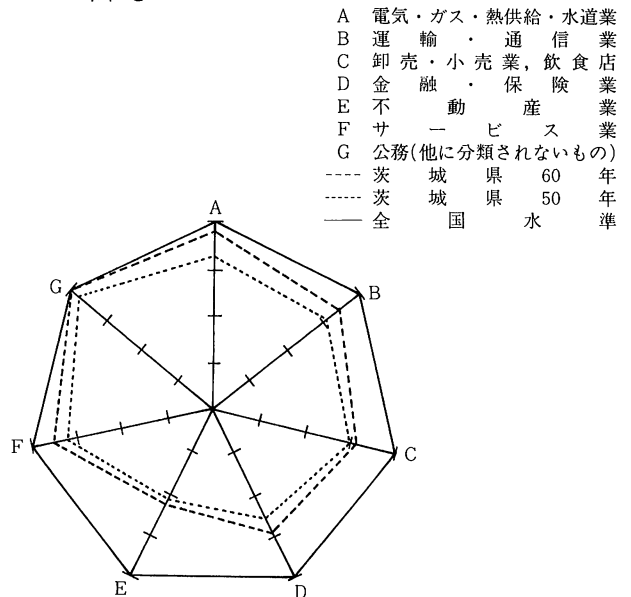
第二次産業就業者（特化係数）

図 3-C



第三次産業就業者（特化係数）

図 3-D



- 同居の親のいる親族世帯は(夫婦のいる), 全国に比較して8ポイント高い30.6%となっている。
 - 核家族は, 全国に比較し8ポイント低く67.7%である。特に夫婦のみの核家族では, 5.1ポイント低い14.2%となっているのが特徴的である。
- (2) 夫妻の就業状況(表2-2, 図2-2)
- 夫妻とも就業している世帯は, 全国に比較し4.4ポイント高い51.8%となっている。

表 3 産業大分類別就業者数

	昭 和 50 年				特化係数
	全 国	構 成 比	茨 城 県	構 成 比	
第 一 次 産 業	7 353 872	13.9	313 333	27.5	1.98
第 二 次 産 業	18 097 553	34.2	359 756	31.6	0.92
第 三 次 産 業	27 522 212	52.0	465 549	40.9	0.79
計(分類不能の産業を除く)	52 973 637	100.0	1 138 638	100.0	1.00
農 業	6 699 582	12.6	306 343	26.9	2.13
林 業	178 979	0.3	1 412	0.1	0.37
漁 業	475 311	0.9	5 578	0.5	0.54
鉱 業	131 722	0.2	2 625	0.2	0.93
建 設 業	4 729 373	8.9	86 191	7.6	0.85
製 造 業	13 236 458	25.0	270 940	23.8	0.95
電気・ガス・熱供給・水道業	320 534	0.6	5 681	0.5	0.82
運 輸 ・ 通 信 業	3 365 228	6.4	56 462	5.0	0.78
卸 売 ・ 小 売 業, 飲 食 店	11 380 508	21.5	189 839	16.7	0.78
金 融 ・ 保 険 業	1 383 290	2.6	19 549	1.7	0.66
不 動 産 業	371 833	0.7	4 398	0.4	0.55
サ ー ビ ス 業	8 741 448	16.5	149 987	13.2	0.80
公務(他に分類されないもの)	1 959 371	3.7	39 633	3.5	0.94
分 類 不 能 の 産 業	167 181	—	2 811	—	—
総 数	53 140 818	—	1 141 449	—	—

注：構成比産出の総数には, 分類不能の産業を含めない。
 特化係数：(県産業別就業者数÷県就業者総数) ÷ (全国産業別就業者数÷全国就業者総数)

- しかし、夫妻とも雇用者の割合をみると、全国に比較し1.3ポイント低い26.6%である。
- そのために、夫妻の一方か、あるいは夫妻とも雇用者でない就業者の割合が高くなっている。

3. 産業別就業者

一方、就業者がどの産業で就業しているかをみたのが、表3及び図3である。本県と全国の構成比を比較すると、昭和50年は第一次産業の就業者

表3 つづき

(単位：人，%)

昭和60年					(60年/50年) × 100		
全 国	構 成 比	茨 城 県	構 成 比	特化係数	全 国	茨 城 県	茨城県-全国 (%)
5 412 193	9.3	219 575	16.6	1.78	74	70	△ 4
19 334 215	33.2	460 249	34.8	1.04	107	128	21
33 444 306	57.5	643 998	48.6	0.84	122	138	16
58 190 714	100.0	1 323 822	100.0	1.00			
4 851 035	8.3	213 826	16.2	1.93	72	70	△ 2
139 862	0.2	1 390	0.1	0.44	78	98	20
421 296	0.7	4 359	0.3	0.45	89	78	△11
95 316	0.2	1 747	0.1	0.80	72	67	△ 5
5 266 295	9.1	108 736	8.2	0.91	111	126	15
13 972 604	24.0	349 766	26.4	1.10	106	129	23
336 841	0.6	7 301	0.6	0.95	105	129	24
3 510 034	6.0	68 955	5.2	0.86	104	122	18
13 382 405	23.0	244 756	18.5	0.80	118	129	11
1 729 426	3.0	29 285	2.2	0.74	125	150	25
479 753	0.8	6 376	0.5	0.58	129	145	16
11 949 386	20.5	240 979	18.2	0.88	137	161	24
2 056 461	3.5	46 346	3.5	0.99	105	117	12
166 518	—	1 518	—	—			
58 357 232	—	1 325 340	—	—	110	116	6

職業大分類別就業者（特化係数）

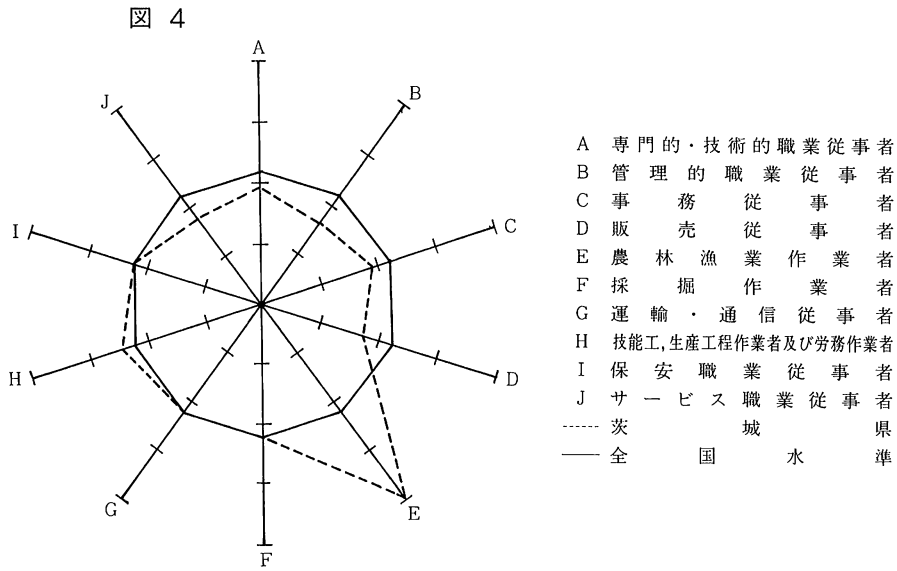


表 4 職業大分類別就業者数（昭和60年）（単位：人，%）

		全 国		茨 城 県		特化係数
		人数	構成比	人数	構成比	
専門的・技術的職業従事者	A	6 180 262	10.6	122 969	9.3	0.88
管理的職業従事者	B	2 307 343	4.0	39 920	3.0	0.75
事務従事者	C	10 338 503	17.8	203 175	15.3	0.86
販売従事者	D	8 342 159	14.3	146 263	11.0	0.77
農林漁業作業	E	5 360 005	9.2	219 991	16.6	1.80
採掘作業	F	51 283	0.1	714	0.1	1.00
運輸・通信従事者	G	2 319 674	4.0	51 228	3.9	0.98
技能工、生産工程作業 及び労務作業	H	18 347 831	31.5	445 021	33.6	1.07
保安職業従事者	I	802 180	1.4	19 087	1.4	1.00
サービス職業従事者	J	4 143 363	7.1	75 453	5.7	0.80
計（分類不能の職業を除く）		58 192 603	100.0	1 323 821	100.0	1.00
分類不能の職業	K	164 629	—	1 519	—	—
計		58 357 232		1 325 340		

特化係数：（県の項目構成比／全国の項目構成比（分類不能を除く））

は全国の構成比の1.98倍の27.5%と特化しており、第二次、第三次産業では全国の割合を下回る。昭和60年では第一次産業が1.78倍(16.6%)、第二次産業が1.04倍(34.8%)と特化しており、第三次産業は0.84倍(48.6%)と全国より低くなっている。

- 50年から60年の伸び率をみると、就業者総数で全国を6ポイント上回る伸びを示した。
- 産業別に伸び率をみると、サービス(61%増)、金融・保険業(50%増)、不動産(45%増)の第三次産業で伸びが目立つ。

産業大分類別に全国と比較すると、

- 農業の特化が目立っているが、特化係数は50年の2.13倍から60年には1.93倍に低下した。
- 反面、製造業をみると、50年では全国より1.2ポイント低いが、60年には逆に2.4ポイント高くなり、特化した産業に変化している。
- サービス提供型の第三次産業は、全産業で全国より低い水準にあるが、50年に比較して60年では、全国の水準に近付いた。
- 特に、電気・ガス・熱供給業・水道業は、ほぼ全国水準に達した。

4. 職業別就業者

表4及び図4で、職業別に本県と全国の就業者を構成比で比較してみると、やはり本県は農林漁業作業者の割合が高く全国の1.8倍となっている。また、管理的職業従事者と販売従事者の割合が相対的に低くなっている。

- 農林漁業作業者の割合が16.6%と、全国に比較し7.4ポイント高い。
- 技能工、生産行程作業員、及び労務作業員の割合が33.6%と、全国に比較し2.1ポイント高い。

- 全国の構成比より低いのは、管理的職業従事者(1.0ポイント)、販売従事者(3.3ポイント)、サービス職業従事者(1.4ポイント)等ある。

5. 本県の特徴

産業別、職業別、地位別、夫妻の職業別の各分類別にみると、本県の特徴は首都圏の近郊の農村地帯の性格により、また50年代の工場立地による製造業の成長に伴うその就業者数の増加により、農業や製造業など物を生産する就業者割合が高いことがわかる。反面、卸・小売業、飲食店の販売業、サービス提供型の金融・保険業、不動産業等の産業と管理的機能をもつ本社・支社の立地が相対的に少ないため管理的、事務的職業等のソフト面に就業する者の割合が低いことが特徴となっている。

- 家族的経営の農業就業者の割合が高く、首都圏に対する農業生産物の供給県の性格が強い。(雇用者以外の夫妻とも就業者、親との同居、農業就業者、農林漁業就業者の割合が高い。)
- 製造業の就業者割合が上昇し、全国水準を超えた。(製造業就業者と技能工、生産行程作業員、及び労務作業員の職業割合が高い。)
- サービス提供型産業や職業の就業者割合が低いが、近年はその割合を高めている。(販売従事者(3.3ポイント)、サービス職業従事者(1.4ポイント)と低い水準にある。第三次産業就業者割合が全国水準に近付いた。)
- 管理的職業の就業者割合が低い。(本社機能的事業所の立地が低い?)(管理的職業従事者(1.0ポイント)、事務的従事者(2.5ポイント)が低い。)

(統計課・人口労働グループ)

新春雑感



趣味の時間

人口労働グループ
大吉正巳

今年はサブロクのカブ年、出生から数えて36年目を迎える訳で、人生の約半分を生きてきた勘定になります。

新春を迎えるに当たり考えることは、子供の頃は遊ぶことに専念していたが、成人してからは、年を取るに従って遊びに使う時間が減ってきたように思う。

今年からの目標の一つとして、もう少し趣味に使う時間を増やしたい。

例えば、写真やビデオを今までより高度に楽しむ。また、数年前に趣味の仲間から脱落してしまったスキーを復活させたい。ゴルフは10年位前から現在まで続いてはいるが、最近めっきり回数が減ってしまったので、これにももう少し情熱を注ぎたい。

身体面では、成人病が心配になる年になってきているので、人間ドック等の受診や、バランスのとれた食生活などにより健康を維持し、これからの人生が楽しいものとなるようにしてゆきたい。



「ゴジラ」のこと

人口労働グループ
藤咲和弘

明けましておめでとうございます。

私の生まれたのは、昭和29年なので今年で36才。昭和29年といえば、日本は戦後の回復期をへて、高度経済成長への時代に入ろうという時代。それから36年、日本は今や世界でも有数の経済大国になり、そのような時代を生きてきた私としては、

特に苦勞という苦勞も知らずに生きてきたように思う。

さて、私と同じように今年で36才になるのが「ゴジラ」である。ゴジラは、昭和29年、日本の怪獣映画の第1号として誕生した。その後、現在まで何回となく上映され、数多くの怪獣や人間と戦ってきた。小学生の頃、「ゴジラ」を見るため映画館へ行くのが最大の楽しみであったが、この36年間でゴジラの身長は30m大きくなり(昭和29年時は50m、現在は80m)、顔つきは仏のようになったり、鬼のようになったりしたが、より多くの人々に親しまれつづけてきた。昨年末、その「ゴジラ」の映画ポスターを見て懐かしくなり、20年ぶりに今度は小学生になった娘と見に行こうと思っている。



新春

商工グループ
荒井洋子

新年を迎えると、何か新たな希望が持てるような気がする。

特に、3回目の午年の頃は、夢や希望が、はちきれんばかりにたくさんあった。

4回目の午年は、家事や子育てにおわれ、干支等意識しないで、忙がしく過ぎてしまった。

いよいよ5回目を迎えるとじになってしまった。この齢になると、自然と積み上げたものがあるはずなのに……。中身はカラッポ。何か夢がないかと、机の中やハンドバッグの中を探してみたが、どこにもみつからない。

でも人生80年時代。子育て後の30年～40年をどう生きるかは、女性にとって、可能性あるものへのチャレンジ。(できるかな?)

職場で街で、イキイキしている女性^{ひと}が目につきま

統計課の午年 生まれの方

す。家族も大切だけど、自分にも時間をかけ「豊かで生きがい」のある確かなものを、つかんでゆきたい。



今度こそ午年に誓う

農林経済グループ
石川 静 枝

3度目の午年を迎えた頃、友人のO君が、君は怒りっぽい性格だからと言って、私に渡してくれた1枚の大きなメモ用紙には、太い字で「罨」と書いてありました。なぜか理由がわからなかった

私は、「これ(罨)どういう意味」と聞くと、O君は「人生はガマン、腹という字は立てずにいつも横に寝かして生きて行くのがいいんだよ」という事でした。その時は良い言葉なので肝に命じて生きていくつもりでしたが「若かったのかな」なかなか実行は出来ませんでした。

今度こそ、今度こそ5度目の午年……。

もう若くはない、今年こそは「これ(罨)」を実行して、周りをよく見て自分勝手にならず生きて行こうと誓いました。

干支のはなし —統計インフォメーション No.24から—

丙午(ひのえうま)と出生数 —全国—

昔から丙午(ひのえうま)生まれの人は気性が激しと言われ、特に女性の出生を避けようとする事から、丙午の年の女子の出生数が極端に少なくなる。まず、明治39年が丙午の年であったが、前年の出生数が145万人であったのに対し、この年は139万人に減少し、翌年には161万人に急増している。

次の昭和41年の丙午には、前年の出生数が182万人であったのに対し、この年は136万人に激減し、翌年には194万人に激増している。この年前後の出生性比(女兒100に対する男児の数)をみると、図-1のように激しく変動している。

これは、女兒について出生日を操作して届出しているためと思われる。

午(うま)年の主な出来事

- 明治27年 日清戦争勃発
- 明治39年 夏目漱石「坊ちゃん」刊行
- 大正7年 第一次大戦終了

昭和5年 相場・米価大暴落

昭和17年 関門トンネル開通

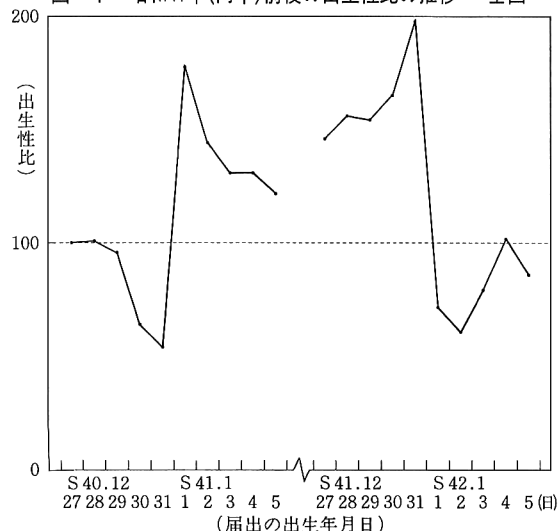
昭和29年 プロレスブーム

昭和41年 ミニスカート流行

昭和53年 成田空港開港

(統計課・人口労働グループ)

図-1 昭和41年(丙午)前後の出生性比の推移 —全国—



資料：厚生省「人口動態統計」

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百 貨 店 売 上 高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭和60年=100
昭和60年	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	100.0
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	102.2
62	782 609	2 769 973	8.62	71 396	35 933	2 205	2 452 846	66 120	106.2
63.10	797 611	2 797 696	1.03	74 242	38 564	175	232 380	5 805	115.7
11	799 013	2 800 569	0.68	76 054	39 218	172	193 092	5 956	114.5
12	799 684	2 802 482	1.36	78 953	40 820	213	232 328	8 210	116.6
元. 1	800 259	2 804 700	0.79	76 866	40 400	151	199 827	6 493	118.6
2	800 987	2 806 296	0.57	76 971	40 726	164	207 535	5 583	118.3
3	801 525	2 807 869	△ 0.12	81 529	42 631	182	204 837	5 802	122.2
4	800 555	2 804 567	0.29	79 001	42 241	152	210 026	6 116	121.5
5	807 849	2 812 745	0.11	80 106	42 003	193	236 830	5 345	119.6
6	809 992	2 815 736	0.74	82 370	42 867	171	222 229	5 561	125.7
7	811 203	2 817 826	0.90	82 601	43 326	180	234 322	6 710	121.1
8	812 282	2 820 352	1.30	83 008	43 701	174	204 261	4 883	r 120.4
9	813 504	2 824 016	0.07	86 572	45 902	147	191 081	4 960	r 117.9
10	814 526	2 826 024	…	83 306	45 384	187	245 800	5 654	p 119.8
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

(注) 百貨店売上高は、1店の閉店により平成元年6月から主要4店の合計となった。

全 国

年 月	人 口		銀 行 券 発 行 高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭和60年=100	
昭和60年	121 049	6.18	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	100.0
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	403 992	28 824 918	71 467	99.8
62	122 264	4.86	291 868	2 690 622	3 015 938	396 263	41 725 947	74 910	102.8
63. 9	122 688	1.14	265 609	3 290 310	3 576 186	31 819	3 500 439	5 599	114.8
10	122 783	0.50	265 963	3 249 654	3 566 051	32 018	3 709 634	6 745	113.5
11	122 845	0.47	272 394	3 334 246	3 615 747	31 529	3 244 906	6 819	116.7
12	122 903	△ 0.72	323 183	3 392 851	3 708 020	39 954	3 713 939	11 629	117.1
元. 1	122 814	1.02	282 027	3 344 377	3 708 291	27 583	3 076 115	6 008	118.7
2	122 939	△ 0.36	296 025	3 378 488	3 737 316	29 519	3 118 411	5 449	116.6
3	122 895	0.60	299 211	3 492 636	3 793 115	33 680	3 922 561	8 972	122.9
4	122 969	△ 0.07	302 149	3 441 458	3 792 899	28 397	3 601 206	5 741	118.2
5	122 960	1.14	287 664	3 441 753	3 773 746	35 246	3 542 460	6 225	118.8
6	123 098	r 0.18	308 757	3 491 761	3 823 709	31 710	4 035 546	6 223	121.2
7	r 123 116	△ 0.65	304 320	3 500 497	3 866 275	35 490	3 717 048	8 879	118.1
8	p 123 040	0.04	296 498	3 511 543	3 895 079	32 222	3 837 706	5 494	121.6
9	p 123 160	…	296 896	3 607 316	3 986 275	27 893	3 843 532	6 098	119.2
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。

全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業生産指数は、年間補正後の指数である。

全国銀行勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50kW以上)	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
円	昭60年=100		倍	昭60年=100	円	千kWh	百万円	千㎡	
300 855	100.0	100.0	1.02	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	昭和60年
305 116	101.2	104.1	0.82	100.3	330 438	※7 739 631	574 296	5 326	61
313 471	103.9	105.5	0.92	100.3	323 456	※8 377 213	668 220	5 845	62
252 886	84.8	107.3	1.54	102.4	317 270	740 145	68 580	591	63.10
257 188	86.2	107.7	1.54	101.9	253 916	762 774	67 826	553	11
724 392	242.9	107.6	1.51	101.5	483 723	751 499	83 124	707	12
262 397	88.0	107.2	1.54	101.1	280 626	716 857	52 452	406	元. 1
250 273	83.9	107.3	1.50	100.2	253 479	746 847	80 373	637	2
274 219	91.9	107.6	1.51	100.7	391 063	761 755	76 809	612	3
260 118	87.2	110.8	1.40	102.8	365 216	766 238	72 774	565	4
259 065	86.9	110.5	1.42	103.9	304 534	755 846	79 595	598	5
534 711	179.3	110.5	1.48	103.8	274 514	804 170	87 158	639	6
408 678	137.0	110.5	1.56	103.1	324 824	832 869	99 337	704	7
261 798	87.8	109.9	1.71	102.6	336 337	755 712	91 047	696	8
259 020	86.8	109.6	1.71	103.6	309 993	791 469	101 242	665	9
261 205	87.6	109.4	1.74	104.3	...	789 255	96 491	661	10
県統計課			県職業安定課	県統計課		東京電力 茨城支店	建設省建設経済局		資料

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費 額	床面積	
円	昭60年=100		季調済	昭60年=100	円	百万kWh	億円	千㎡	
317 091	100.0	100.0	0.67	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	昭和60年
327 041	102.7	101.4	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
335 944	104.7	102.0	0.76	100.2	295 915	※218 337	302 873	237 226	62
260 380	83.1	104.1	1.09	101.5	281 874	18 806	31 308	22 572	63. 9
262 163	83.7	104.2	1.10	102.0	297 647	18 705	32 271	23 087	10
270 868	86.4	104.2	1.12	101.5	284 720	18 473	30 150	21 442	11
764 362	243.9	103.9	1.13	101.2	434 416	18 620	30 941	21 519	12
277 399	88.5	103.4	1.14	100.9	293 165	17 737	23 977	16 320	元. 1
262 025	83.6	103.2	1.15	100.6	267 360	17 483	27 531	18 987	2
291 810	93.1	103.3	1.13	101.1	346 027	19 117	32 151	22 078	3
270 718	86.4	106.3	1.16	103.0	309 845	18 493	35 644	24 091	4
268 219	85.6	106.0	1.27	103.7	288 276	18 399	31 794	22 140	5
503 945	160.8	106.0	1.34	103.5	299 783	19 537	36 858	24 876	6
466 280	148.8	105.9	1.35	103.3	343 054	20 148	37 078	24 851	7
r 304 557	97.2	105.6	1.32	103.1	309 381	19 522	33 784	22 977	8
p 270 673	86.4	105.3	1.30	104.1	292 242	20 084	36 382	23 774	9
労働省			総務庁統計局		通産省		建設省		資料

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を除く総合指数である。

1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人口			対前年(月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
62.10.1	782 609	2 769 973	1 380 613	1 389 360	2 247	2 705	1 338	7 883	7 003
63.10.1	797 611	2 797 696	1 394 133	1 403 563	2 194	2 721	1 350	7 691	6 868
63.11.1	799 013	2 800 569	1 395 598	1 404 971	2 873	2 780	1 542	9 509	7 874
12.1	799 684	2 802 482	1 396 577	1 405 905	1 913	2 558	1 602	8 574	7 617
64.1.1	800 259	2 804 700	1 397 513	1 407 187	2 218	2 434	1 658	8 675	7 233
元.2.1	800 987	2 806 296	1 398 372	1 407 924	1 596	2 497	1 889	7 814	6 826
3.1	801 525	2 807 869	1 399 161	1 408 708	1 573	2 234	1 481	7 713	6 893
4.1	800 555	2 804 567	1 397 007	1 407 560	△3 302	2 480	1 623	22 385	26 544
5.1	807 849	2 812 745	1 401 961	1 410 784	8 178	2 210	1 385	23 049	15 696
6.1	809 992	2 815 736	1 403 509	1 412 227	2 991	2 689	1 476	10 168	8 390
7.1	811 203	2 817 826	1 404 575	1 413 251	2 090	2 302	1 302	8 353	7 263
8.1	812 282	2 820 352	1 405 945	1 414 407	2 526	2 436	1 379	9 653	8 184
9.1	813 504	2 824 016	1 407 887	1 416 129	3 664	2 726	1 386	10 259	7 935
10.1	814 526	2 826 024	1 408 914	1 417 110	2 008	2 489	1 363	7 699	6 817
11.1	815 906	2 828 536	1 410 268	1 418 268	2 512	2 492	1 507	9 369	7 842

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料:県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年11月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 725 005	2 828 536	2 512	815 906	下妻市	32 642	33 320	1	8 717
市部	1 490 442	1 542 148	985	476 360	水海道市	41 715	42 223	33	10 812
郡部	1 234 563	1 286 388	1 527	339 546	常陸太田市	36 628	37 521	83	10 578
水戸市	228 985	234 153	191	81 085	勝田市	102 763	108 699	133	34 342
日立市	206 074	203 727	△ 40	67 696	高萩市	33 968	35 421	49	10 873
土浦市	120 175	126 349	106	40 488	北茨城市	51 035	51 270	△ 31	15 026
古河市	57 541	57 875	9	17 653	笠間市	31 540	31 190	△ 14	8 562
石岡市	49 059	49 757	△ 15	14 654	取手市	78 608	81 493	62	25 015
下館市	63 958	65 509	49	18 493	岩井市	42 177	42 805	25	10 565
結城市	52 283	53 099	37	13 988	牛久市	51 926	59 307	94	16 973
竜ヶ崎市	48 857	55 135	37	16 007	つくば市	127 497	140 734	205	45 615
那珂湊市	33 011	32 561	△ 29	9 218					

(注) 昭和62年11月30日から、新治郡桜村、筑波郡谷田部町、豊里町、大穂町の合併により「つくば市」が施行された。
昭和63年1月31日から、筑波郡筑波町が「つくば市」に編入された。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年11月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	平成元年11月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	145 355	117	38 252	稲敷郡	130 147	137 118	137	35 973
常澄村	10 082	10 461	12	2 468	江戸崎町	13 668	14 288	18	3 765
茨城町	35 158	35 968	△ 1	9 235	美浦村	14 162	14 395	△ 4	4 004
小川町	18 324	18 489	58	4 640	阿見町	37 670	41 439	60	12 214
美野里町	20 801	21 639	16	5 771	荃崎町	22 577	25 046	54	6 628
内原町	14 677	14 994	15	3 665	新利根村	8 998	9 065	△ 7	2 090
常北町	10 876	11 215	—	3 077	河内村	11 284	11 216	△ 3	2 635
桂村	6 766	6 648	△ 4	1 845	桜川村	8 194	8 131	7	1 799
御前山村	5 137	5 063	6	1 374	東村	13 594	13 538	12	2 838
大洗町	21 047	20 878	15	6 177	新治郡	86 917	89 699	175	22 728
西茨城郡	70 312	72 687	28	19 067	出島村	18 398	18 662	9	4 486
友部町	28 513	30 631	8	8 421	玉里村	7 395	7 908	2	2 052
岩間町	15 910	16 028	△ 11	4 232	八郷町	29 155	29 506	△ 1	6 651
七会村	2 795	2 735	△ 4	660	千代田村	22 908	24 207	67	7 241
岩瀬町	23 094	23 293	35	5 754	新治村	9 061	9 416	98	2 298
那珂郡	123 542	127 547	98	36 481	筑波郡	36 776	38 254	28	9 626
東海村	31 065	31 736	—	9 602	伊奈町	25 280	26 487	35	6 919
那珂町	40 236	42 475	46	11 832	谷和原村	11 496	11 767	△ 7	2 707
瓜連町	7 152	8 507	81	2 290	真壁郡	79 620	80 404	24	19 369
大宮町	25 193	25 397	△ 4	7 263	関城町	16 259	16 388	12	3 877
山方町	9 116	8 904	△ 13	2 569	明野町	17 968	18 203	4	4 439
美和村	5 567	5 377	△ 10	1 401	真壁町	21 007	20 954	△ 19	5 149
緒川村	5 213	5 151	△ 2	1 524	大和村	7 665	7 787	△ 3	1 755
久慈郡	50 875	49 766	△ 55	13 752	協和町	16 721	17 072	30	4 149
金砂郷村	10 448	10 445	△ 13	2 821	結城郡	54 425	55 369	14	12 897
水府村	7 329	7 093	△ 7	1 962	八千代町	24 029	24 387	15	5 361
里美村	4 868	4 788	△ 2	1 302	千代川村	8 864	8 997	△ 4	2 120
大子町	28 230	27 440	△ 33	7 667	石下町	21 532	21 985	3	5 416
多賀郡	12 037	12 785	23	3 631	猿島郡	122 661	131 190	255	33 739
十王町	12 037	12 785	23	3 631	総和町	41 192	44 328	20	12 588
鹿島郡	177 513	185 417	185	52 102	五霞村	8 593	9 228	29	2 256
旭村	10 946	11 203	1	2 559	三和町	31 109	35 435	112	9 014
鉾田町	28 064	28 442	13	7 207	猿島町	15 470	15 551	25	3 240
大洋村	10 046	10 543	20	2 616	境町	26 297	26 648	69	6 641
大野村	13 322	13 882	10	3 541	北相馬郡	73 375	86 789	481	23 495
鹿島町	42 602	44 728	57	13 707	守谷町	23 856	33 662	339	9 236
神栖町	36 403	39 618	53	12 167	藤代町	29 757	32 460	94	8 996
波崎町	36 130	37 001	31	10 305	利根町	19 762	20 667	48	5 263
行方郡	73 495	74 008	17	18 434					
麻生町	18 120	17 917	△ 7	4 147					
牛堀町	6 818	6 598	△ 32	1 647					
潮来町	23 603	24 284	38	6 772					
北浦村	11 141	11 163	3	2 441					
玉造町	13 813	14 046	15	3 427					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数（現金給与総額）

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	101.2	100.9	100.8	101.2	103.9	103.0	95.6	100.1	101.9
62	103.9	104.2	107.0	103.9	106.1	109.5	93.7	110.5	102.0
63	109.1	109.5	110.9	110.7	112.8	116.5	93.8	106.0	106.5
63.10	84.8	85.6	94.3	86.6	90.4	91.2	74.8	72.8	81.5
11	86.2	87.8	100.4	87.2	82.5	100.3	81.9	74.2	80.6
12	242.9	239.8	219.0	245.9	238.4	246.3	194.5	244.0	247.9
元. 1	88.0	88.7	85.3	86.3	121.4	101.6	85.0	92.8	84.8
2	83.9	84.6	87.7	86.0	85.7	88.8	77.6	68.5	80.8
3	91.9	87.4	95.5	87.0	83.7	98.5	78.5	81.6	103.3
4	87.2	88.6	86.3	89.4	87.4	96.7	78.9	81.8	82.3
5	86.9	88.3	88.4	90.4	81.7	92.4	79.9	72.6	81.7
6	179.3	174.8	114.8	182.8	241.5	202.2	99.3	172.5	189.3
7	137.0	147.3	182.7	146.9	113.0	131.9	174.6	127.0	106.8
8	87.8	89.2	96.9	88.9	85.2	103.8	81.9	73.7	82.6
9	86.8	87.9	91.4	89.7	87.4	92.7	78.7	69.5	82.9
10	87.6	88.7	99.5	89.7	91.3	97.8	79.7	65.3	83.4

（注）（1）規模30人以上の事業所。（2）名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

（昭和60年=100）

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 熱 供 給・ 水 道 業	運 輸・ 通 信 業	卸 売・ 小 売 業、 飲 食 店	金 融・ 保 険 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和61年	104.1	103.0	98.9	104.0	103.2	99.6	101.6	101.8	100.8
62	105.5	103.0	96.1	104.4	102.8	100.3	100.9	99.1	114.8
63	106.9	103.8	95.4	104.8	101.1	105.8	101.8	95.0	118.7
63.10	107.3	104.0	95.0	105.1	101.4	107.2	101.6	94.9	119.9
11	107.7	104.3	99.5	105.1	101.3	107.7	101.1	95.6	120.4
12	107.6	104.2	98.4	105.1	98.7	107.0	101.7	95.0	120.3
元. 1	107.2	103.9	99.4	104.8	98.6	107.2	100.9	94.3	119.8
2	107.3	103.9	99.7	104.8	98.7	107.3	100.3	95.9	119.8
3	107.6	104.5	99.4	105.0	98.4	109.9	102.3	94.5	119.3
4	110.8	107.5	98.9	108.4	99.0	111.2	107.1	97.1	123.1
5	110.5	107.1	95.0	108.2	99.8	111.2	106.6	95.8	123.1
6	110.5	107.1	95.1	108.1	99.7	111.9	106.2	96.7	123.2
7	110.5	107.1	95.8	108.1	99.4	110.9	106.2	99.3	123.2
8	109.9	106.6	95.4	107.4	98.7	110.7	106.3	97.9	122.6
9	109.6	106.4	94.6	107.2	98.9	110.5	105.8	98.0	122.0
10	109.4	106.1	95.1	107.0	97.8	110.8	105.3	97.2	121.7

（注） 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間（総実労働時間）

（単位：1人1ヵ月当たり，時間）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業， 飲食店	金融・ 保険業	サービス業	所定内 労働時間 調査産業計 (サービス 業を含む)
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
昭和61年	175.4	177.5	187.6	179.3	166.8	189.1	165.3	152.0	167.5	158.4
62	175.7	178.6	190.5	179.8	167.8	192.8	162.7	162.7	165.8	159.0
63	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
63.10	178.0	179.3	180.6	181.4	174.4	192.8	162.4	158.6	173.7	159.4
11	182.4	184.3	191.7	187.4	170.9	193.7	164.6	159.1	176.5	162.5
12	182.1	185.1	185.6	188.4	171.3	192.9	168.2	161.2	172.3	162.5
元. 1	162.9	164.1	165.7	162.2	169.0	182.3	159.9	157.0	159.0	145.9
2	176.5	179.3	180.4	183.0	166.4	181.8	163.4	155.2	167.8	157.2
3	173.4	174.5	187.9	175.0	164.5	186.7	162.5	157.5	169.8	153.6
4	186.7	189.2	184.0	193.5	187.1	194.3	172.7	157.9	178.5	166.9
5	166.5	166.3	160.6	165.6	168.9	183.5	162.8	149.6	166.7	148.5
6	185.5	186.3	191.4	189.7	159.4	197.1	166.4	160.8	182.9	166.7
7	182.6	185.6	190.7	188.7	171.7	194.3	167.8	160.4	173.1	163.7
8	162.4	165.6	170.0	162.0	171.8	192.4	163.7	155.8	152.6	145.1
9	180.2	182.1	181.5	185.1	167.5	191.8	166.8	153.5	174.4	161.5
10	178.7	179.3	183.5	181.5	165.1	192.7	165.7	148.5	176.3	159.9

（注）規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含まない）						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和61年	75 599	76 530	20 438	24 873	23 484	1.00	0.82
62	92 563	69 432	21 255	23 149	23 345	1.33	0.92
63	114 152	60 838	27 049	20 203	21 948	1.93	1.35
63.11	8 558	3 679	28 470	18 513	1 604	2.33	1.54
12	7 511	3 134	25 746	17 005	1 281	2.40	1.51
元. 1	11 792	5 187	27 064	17 587	1 469	2.27	1.54
2	9 696	4 513	27 447	18 256	1 695	2.15	1.50
3	9 823	5 391	29 218	19 302	2 107	1.82	1.51
4	10 695	5 832	27 867	19 952	1 804	1.83	1.40
5	9 890	4 910	27 794	19 571	1 694	2.01	1.42
6	10 066	4 300	28 029	18 992	1 677	2.34	1.48
7	11 722	4 299	29 455	18 899	1 602	2.73	1.56
8	11 677	4 674	32 853	19 264	1 649	2.50	1.71
9	12 053	4 590	34 067	19 918	1 855	2.63	1.71
10	11 192	4 142	32 523	18 738	1 805	2.70	1.74
11	9 512	3 392	31 612	17 285	1 497	2.80	1.83

（注）学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・若齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後 6ヵ月 ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和61年度	20 000	969	2 269	3 630	13 960	90 670	2 270
62	19 918	939	1 527	3 416	14 245	91 264	2 072
63	20 435	936	1 511	3 297	14 127	95 481	1 933
63.11	20 500	943	1 913	3 070	14 500	96 000	1 933
12	20 500	933	1 845	3 028	14 100	96 000	1 967
元. 1	20 500	919	1 706	3 099	14 290	96 500	1 967
2	20 700	919	1 610	3 120	14 010	97 500	1 983
3	20 500	919	1 680	3 150	14 150	97 500	2 017
4	20 500	p 900	1 485	3 396	14 450	98 500	1 917
5	20 500	p 919	1 425	3 491	14 045	98 500	1 970
6	20 500	p 936	1 735	3 525	14 270	99 500	1 903
7	20 500	p 943	1 856	3 325	13 670	99 500	1 950
8	20 500	p 960	1 607	3 521	13 260	99 500	1 983
9	21 000	p 966	2 147	3 162	14 308	99 500	1 917
10	21 000	p 960	2 110	2 780	13 822	99 500	1 967
11	21 000	p 960	2 230	2 602	14 085	99 500	1 933

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和61年	68	104	34	62	142	191	177	271	152
62	68	84	33	64	126	224	196	321	173
63	76	89	57	80	195	239	227	327	206
63.11	82	86	54	108	312	368	286	249	321
12	57	61	48	105	204	416	342	223	249
元. 1	70	69	50	89	240	343	471	291	122
2	68	65	38	62	236	410	411	579	156
3	81	64	56	64	241	360	355	485	161
4	74	102	47	51	244	371	192	269	170
5	101	154	82	52	399	283	186	223	153
6	67	143	64	45	529	202	165	270	88
7	52	153	61	41	313	164	127	219	107
8	96	143	90	49	268	190	143	217	138
9	120	106	99	59	237	201	183	163	250
10	74	107	52	68	240	345	290	369	204
11	31	71	20	32	182	314	260	177	103

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。
 (2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。
 (3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL0292-31-2266)
 水戸市公設地方卸売市場(TEL0292-26-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業														
	製造工業	製造工業					機械工業	製造工業					窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械					
	ウエイト	10 000.0	9 993.5	861.2	455.0	484.8	4 449.1	1 898.8	2 116.1	236.0	198.2	692.8	794.0	126.8	
昭和61年	102.2	102.2	100.6	104.6	101.2	102.7	98.3	108.6	87.5	99.0	99.4	105.1	101.0		
62	106.2	106.2	103.4	118.1	107.2	102.0	97.8	109.4	76.3	93.4	109.8	127.4	102.6		
63	113.9	113.9	112.9	120.7	121.3	113.9	108.6	123.0	82.5	104.1	113.8	128.2	108.9		
63.10	115.7	115.7	115.8	118.7	118.0	117.3	105.8	131.0	92.4	131.3	113.1	128.7	110.5		
11	114.5	114.5	111.3	122.1	118.3	116.8	109.7	126.1	99.6	113.5	113.1	120.7	112.8		
12	116.6	116.5	114.9	116.6	117.2	118.6	108.1	131.2	90.4	106.9	110.8	131.2	113.9		
元. 1	118.6	118.6	120.8	128.8	116.5	120.4	108.9	139.5	89.5	96.3	110.4	138.5	106.3		
2	118.3	118.4	116.2	127.0	128.3	115.0	110.8	123.5	85.7	78.5	111.7	148.2	106.1		
3	122.2	122.2	110.7	138.4	136.5	118.8	118.4	123.8	93.2	76.1	115.8	165.5	109.6		
4	121.5	121.6	110.7	124.4	129.4	126.2	111.1	140.1	86.7	149.6	116.2	145.8	97.1		
5	119.6	119.7	116.7	126.9	135.9	120.4	111.9	132.7	81.2	115.3	115.4	138.3	109.1		
6	125.7	125.8	113.9	128.1	145.8	123.6	121.6	129.9	95.0	110.2	120.6	202.6	151.0		
7	121.1	121.1	122.0	124.6	134.7	120.2	109.4	135.7	90.7	107.8	115.2	149.9	134.1		
8	r 120.4	r 120.4	116.9	136.8	149.8	115.9	116.2	118.0	103.4	105.6	116.5	r 145.5	98.3		
9	r 117.9	r 117.9	r 115.9	r 136.8	r 137.9	r 110.4	109.5	r 114.8	81.7	125.0	121.9	150.4	106.2		
10 p	119.8	119.8	117.9	130.8	144.3	114.2	107.6	125.2	83.2	117.0	121.2	150.6	117.3		
(%) 対前月増減率	1.6	1.6	1.7	△4.4	4.6	3.5	△1.8	9.1	1.8	△6.4	△0.6	0.1	10.5		
対前年同月増減率	3.5	3.5	1.8	10.1	22.4	△2.6	1.7	△4.5	△9.9	△10.9	7.1	17.0	6.1		

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合
	製造工業					製造工業							
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト										6.5	1 082.6	11 082.6
	451.7	181.3	192.5	955.8	348.5	107.6	26.0	52.5	109.5	52.9			
昭和61年	103.4	101.4	99.5	103.5	95.1	99.4	99.6	73.2	99.7	96.2	92.4	89.4	101.0
62	107.3	110.2	99.6	106.6	96.8	95.6	101.6	80.8	105.2	95.2	86.3	97.9	105.4
63	116.3	121.4	96.2	99.4	110.0	117.6	104.0	121.2	105.0	96.9	91.6	99.9	112.5
63.10	119.8	120.6	94.2	96.0	116.6	149.2	103.8	122.5	102.9	97.9	90.9	69.3	112.1
11	119.1	127.6	94.9	102.1	114.8	135.0	106.2	124.5	102.0	96.1	95.0	91.6	111.9
12	124.1	125.4	94.9	105.7	114.6	139.5	106.1	119.3	100.3	98.5	101.9	115.2	116.6
元. 1	121.1	128.9	97.0	101.7	111.9	136.4	105.0	104.9	100.9	90.7	80.1	97.3	116.0
2	126.6	120.2	97.1	106.8	117.0	142.0	103.0	122.9	101.3	102.9	76.7	95.7	115.7
3	124.6	125.1	88.2	112.0	121.8	139.2	100.3	120.5	115.8	100.0	84.2	105.8	120.7
4	129.3	121.6	94.5	98.4	113.1	128.5	99.5	107.1	103.6	108.9	90.8	113.8	120.8
5	123.8	130.5	93.6	100.0	112.7	123.9	101.3	104.2	111.9	104.5	75.0	140.3	120.4
6	125.2	126.8	101.4	96.3	118.4	132.8	107.4	128.1	109.2	107.0	94.0	123.8	125.8
7	126.2	125.6	101.8	96.4	119.4	135.1	102.8	129.2	105.0	119.8	96.7	112.1	119.8
8	126.9	131.5	98.6	101.9	119.3	143.0	106.7	121.3	100.9	113.2	85.1	112.4	r 120.0
9	129.3	128.5	100.3	105.5	116.5	139.3	100.7	124.2	100.0	104.5	79.7	125.3	r 119.0
10 p	122.5	128.7	97.9	105.3	112.5	146.9	102.2	111.8	100.4	92.3	89.8	131.2	121.4
(%) 対前月増減率	△5.3	0.2	△2.4	△0.2	△3.4	5.4	1.5	△10.0	0.4	△11.7	12.7	4.7	2.1
対前年同月増減率	2.2	6.7	3.9	9.7	△3.5	△1.6	△1.6	△8.7	△2.5	△5.7	△1.2	89.2	8.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業					機械工業	製造工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械		電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 996.2	875.9	539.8	365.6	3 933.8	1 498.6	2 026.6	244.7	163.9	441.1	872.9	589.7
昭和61年	102.2	102.2	99.9	101.6	104.9	102.7	97.3	109.0	86.2	98.5	103.3	102.2	106.8	
62	107.9	107.9	102.8	115.6	111.3	105.3	103.6	111.1	75.8	93.1	111.3	118.1	113.2	
63	115.8	115.8	113.4	118.4	124.7	118.7	115.5	127.7	77.6	99.1	118.0	123.2	120.9	
63.10	118.0	118.0	121.1	117.0	125.7	123.9	113.8	137.3	84.5	121.3	116.9	126.9	122.8	
11	117.4	117.4	115.6	119.3	123.4	120.5	116.5	128.0	89.1	110.0	117.1	124.6	124.6	
12	119.3	119.3	110.6	117.3	120.6	125.6	121.3	136.9	83.3	102.0	118.6	126.9	126.8	
元. 1	121.7	121.7	108.3	130.1	116.5	135.0	113.2	162.6	82.0	93.1	110.4	134.9	121.3	
2	121.2	121.2	116.6	121.4	126.4	124.9	118.5	139.4	78.3	77.0	113.9	137.7	122.3	
3	127.8	127.8	132.0	125.3	154.2	126.9	128.4	133.0	82.9	77.2	126.1	152.3	125.2	
4	120.1	120.1	114.2	116.6	131.6	127.6	108.4	145.5	79.6	139.9	125.1	133.7	114.0	
5	120.2	120.2	120.8	115.8	136.0	123.4	111.2	141.1	72.7	110.6	119.0	139.3	126.4	
6	128.2	128.2	124.0	131.2	136.8	127.4	127.3	134.7	84.7	109.9	120.9	166.5	158.7	
7	125.0	125.0	119.6	125.9	136.0	128.1	113.2	147.2	82.5	103.1	118.2	144.3	142.1	
8	r 118.0	r 118.0	117.3	132.6	149.7	113.6	103.9	124.0	91.4	105.6	124.8	r 138.2	112.8	
9	r 121.9	r 121.9	r 130.3	r 128.2	r 135.2	r 115.4	117.4	r 118.9	75.4	120.7	r 125.9	r 143.8	126.2	
10 p	118.9	118.9	113.6	122.7	128.9	115.9	105.7	129.0	76.8	117.1	124.0	140.2	135.3	
対前月増減率 ^(%)	△2.5	△2.5	△12.8	△4.3	△4.7	0.4	△10.0	8.6	1.8	△2.9	△1.5	△2.5	7.3	
対前年同月増減率	0.8	0.8	△6.1	4.9	2.6	△6.4	△7.1	△6.0	△9.1	△3.4	6.1	10.5	10.2	

年 月	鉱工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト	511.6	246.2	77.1	1 282.4	260.1	79.0	20.2	45.6	87.3	28.0	3.8	899.6	10 899.6
昭和61年	102.6	103.2	99.6	100.2	96.1	102.3	99.0	75.5	100.6	95.9	93.8	89.5	101.1	
62	108.1	111.6	97.7	106.9	97.1	93.9	103.0	83.3	106.5	95.4	81.5	98.0	107.1	
63	118.2	124.2	91.8	95.6	114.5	123.0	105.8	131.5	105.3	97.7	121.2	100.0	114.5	
63.10	120.3	124.9	88.4	86.0	122.9	158.3	108.1	126.0	105.2	100.3	130.4	69.6	114.7	
11	117.3	131.3	85.7	96.0	120.9	147.0	100.6	134.1	102.2	103.2	131.3	91.8	115.3	
12	124.9	127.0	92.5	95.4	118.8	148.3	102.4	130.0	98.6	100.2	122.9	115.2	118.5	
元. 1	117.1	123.8	88.2	89.1	121.6	146.7	118.2	134.8	101.5	98.2	112.7	97.4	119.4	
2	126.5	123.3	95.5	96.6	125.9	155.8	104.9	134.5	102.9	117.9	115.1	95.8	119.1	
3	126.9	129.2	88.1	106.1	137.2	158.1	116.8	147.6	125.4	103.0	105.1	105.8	125.8	
4	132.3	127.2	85.2	90.3	115.7	140.5	98.0	108.0	107.0	101.3	118.6	113.8	119.6	
5	124.3	130.2	90.1	91.7	120.4	135.9	102.0	112.5	117.7	105.1	91.5	140.1	121.7	
6	123.8	131.5	94.6	105.7	122.9	144.5	102.8	122.8	113.9	107.4	123.9	123.8	128.0	
7	126.5	134.3	103.2	99.8	123.0	159.9	115.2	102.3	105.5	93.5	130.7	112.3	123.4	
8	127.1	133.4	92.9	99.4	122.5	155.9	110.9	109.7	107.8	102.8	96.0	112.6	r 117.9	
9	r 132.4	139.5	94.0	105.2	118.8	151.6	104.1	109.7	103.0	99.2	121.8	125.5	r 122.2	
10 p	122.5	128.9	97.0	101.7	118.5	158.0	105.6	108.0	101.0	104.1	122.9	131.1	120.3	
対前月増減率 ^(%)	△7.5	△7.6	3.2	△3.3	△0.2	4.2	1.5	△1.6	△2.0	5.0	0.9	4.5	△1.6	
対前年同月増減率	1.8	3.2	9.8	18.3	△3.5	△0.2	△2.3	△14.3	△4.0	3.8	△5.8	88.5	4.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和60年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	製造工業				機械工業	製造工業				窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業	
		鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業		一般機械	電気機械	輸送機械	精密機械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.5	1 293.5	667.2	405.2	3 220.2	2 022.0	1 065.3	6.5	126.4	981.2	985.6	415.9
昭和61年	94.6	94.6	95.9	104.4	106.7	94.3	104.8	78.4	85.1	61.2	95.3	98.9	106.1	
62	88.1	88.0	107.8	80.1	99.6	78.7	77.4	85.3	120.3	40.4	96.1	85.4	118.3	
63	95.1	95.1	131.6	89.3	107.5	84.0	91.1	75.1	97.0	43.7	95.6	90.6	121.3	
63.10	97.4	97.4	130.0	85.6	109.6	82.9	87.5	77.8	100.3	44.6	101.0	94.6	111.7	
11	99.0	99.0	130.1	87.3	111.8	87.8	91.4	85.2	94.9	39.2	100.2	95.8	109.7	
12	99.8	99.9	141.8	87.8	112.5	83.0	86.8	80.2	96.1	45.6	98.8	96.2	120.6	
元. 1	103.0	103.0	151.7	86.9	115.6	83.0	84.9	87.7	88.4	43.3	100.7	95.1	136.4	
2	104.9	104.9	157.2	86.8	121.0	83.4	87.0	86.4	102.3	49.4	102.4	97.0	168.7	
3	95.0	95.0	137.9	86.5	111.6	76.5	79.7	70.2	83.7	59.8	96.8	91.4	141.9	
4	100.4	100.3	139.5	98.7	111.8	87.9	96.1	73.0	58.8	72.5	93.0	96.3	118.3	
5	100.3	100.3	134.2	110.6	116.9	90.7	99.2	72.1	51.8	78.8	94.8	86.9	97.9	
6	105.8	105.8	136.0	106.4	126.7	97.4	106.6	82.9	57.8	73.5	98.7	109.8	110.2	
7	106.0	106.0	139.6	108.8	132.1	94.2	103.3	78.7	64.5	66.3	101.3	102.1	104.6	
8	111.5	111.5	146.1	115.5	134.5	107.7	121.8	86.8	59.2	76.6	97.5	100.5	97.0	
9	106.9	106.9	140.8	116.5	136.3	95.2	98.7	92.2	67.4	75.2	99.1	97.7	101.9	
10 p	110.1	110.1	152.4	128.2	146.0	97.5	99.2	96.0	48.1	66.1	100.3	105.3	98.8	
	(%) 対前月増減率	3.0	3.0	8.3	10.1	7.2	2.4	0.5	4.1	△28.6	△12.2	1.2	7.9	△3.0
	対前年同月増減率	13.0	13.0	17.3	49.9	33.2	17.6	13.4	23.4	△52.0	48.2	△0.7	11.3	△11.6

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合	
	製造工業					製造工業								
	プラスチック製品工業	パルプ・紙・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業				
	ウエイト										1.5	—	10 000.0	
	536.8	218.6	124.6	901.4	248.3	44.4	6.5	75.6	55.3	66.5	1.5	—	10 000.0	
昭和61年	99.3	106.7	108.9	63.4	90.8	106.3	117.0	70.8	89.1	102.0	104.7	—	94.6	
62	107.6	102.6	88.5	57.0	92.8	111.7	150.2	86.0	75.3	96.9	350.6	—	88.1	
63	114.3	100.3	91.0	57.5	110.6	132.9	149.7	87.6	123.8	107.2	133.5	—	95.1	
63.10	112.4	105.1	89.2	86.6	110.9	130.0	78.7	110.1	104.0	109.7	104.8	—	97.4	
11	114.1	101.6	100.6	78.5	112.6	134.9	110.0	105.3	108.1	104.5	100.6	—	99.0	
12	117.4	103.9	96.2	81.7	115.0	139.0	140.3	101.5	120.9	104.1	125.4	—	99.8	
元. 1	124.9	114.6	105.3	87.7	108.0	145.5	101.9	82.1	128.9	100.8	172.1	—	103.0	
2	129.7	114.6	99.9	82.9	102.7	134.0	95.9	78.7	128.8	93.2	129.8	—	104.9	
3	128.6	111.1	98.2	70.0	92.5	126.9	116.8	57.6	118.0	90.2	151.3	—	95.0	
4	123.1	103.2	108.9	75.7	96.8	130.8	133.3	68.3	111.1	96.4	117.9	—	100.4	
5	124.4	112.2	110.3	78.6	95.5	124.3	118.3	69.8	107.6	96.6	157.6	—	100.3	
6	125.8	112.6	111.0	77.5	101.9	127.0	138.5	87.0	103.7	96.9	131.4	—	105.8	
7	129.6	106.7	102.0	74.3	112.4	116.7	108.2	120.6	104.7	113.0	143.0	—	106.0	
8	133.9	110.3	101.3	80.9	120.0	125.4	96.7	140.8	94.5	119.9	206.6	—	111.5	
9	132.5	99.8	104.0	82.8	127.3	128.8	104.3	163.1	90.9	127.2	130.6	—	106.9	
10 p	133.6	104.7	97.7	77.1	134.7	145.5	98.8	181.0	93.4	121.2	123.4	—	110.1	
	(%) 対前月増減率	0.8	4.9	△6.1	△6.8	5.8	13.0	△5.3	11.0	2.8	△4.7	△5.5	—	3.0
	対前年同月増減率	18.8	△0.3	9.5	△10.9	21.5	11.9	25.5	64.5	△10.1	10.5	17.7	—	13.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
昭和60年基準改定後の指数である。
在庫の年指数については年末の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和61年度	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
62	8 377 213	15 555	14 114	27 187	7 057 281	196 978	215 990	850 108
63	2 782 872	17 942	14 057	29 110	7 380 031	207 690	222 100	911 943
63.11	762 774	1 502	1 162	2 635	640 871	17 346	18 250	81 008
12	751 499	1 502	1 261	2 511	623 497	18 380	18 391	85 958
元. 1	716 857	1 705	1 177	2 381	593 819	18 980	19 410	79 384
2	746 847	1 439	1 156	2 385	609 161	16 997	17 896	97 812
3	761 755	1 401	1 139	2 432	638 855	17 898	17 926	82 104
4	766 238	1 568	1 314	2 687	664 366	16 959	18 795	60 549
5	755 846	1 532	1 107	2 484	638 875	16 835	18 675	76 337
6	804 170	1 497	1 105	2 325	667 279	16 312	18 518	97 135
7	832 869	1 773	1 158	2 497	686 508	17 679	20 022	103 231
8	755 712	1 988	1 031	2 486	639 427	18 769	20 826	71 185
9	791 469	2 258	1 111	2 524	682 040	18 333	20 498	64 705
10	789 255	1 908	1 162	2 631	683 428	17 597	19 112	63 416
11	824 272	1 825	1 234	2 635	695 981	17 366	19 046	86 184

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kℓ)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち
								A重油
昭和61年	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
62	8 879 523	1 135 242	1 682 949	94 697	627 336	723 734	4 615 565	453 182
63	9 666 668	1 202 633	1 751 901	96 069	683 088	790 253	5 142 724	571 391
63. 8	936 027	110 792	203 359	7 997	29 979	60 734	523 166	35 580
9	762 953	96 319	151 955	6 360	33 815	64 003	410 501	35 738
10	722 461	99 672	165 681	5 590	37 605	66 644	347 269	36 655
11	789 099	100 895	163 593	11 440	68 940	74 246	369 985	56 484
12	1 095 598	117 397	163 375	6 300	111 443	77 946	619 137	77 313
元. 1	876 106	96 783	163 992	9 176	86 975	59 407	459 773	59 046
2	837 287	92 288	145 110	7 890	85 636	66 722	439 641	61 507
3	943 115	110 715	153 827	27 798	85 952	81 388	483 435	65 527
4	666 812	95 909	154 710	3	45 209	69 810	301 171	46 707
5	728 642	100 976	146 072	4	33 560	65 093	382 937	43 734
6	740 029	94 584	138 705	3 140	34 259	68 856	400 485	43 285
7	843 367	101 476	156 375	7 895	31 142	73 101	473 378	42 024
8	886 638	114 074	156 106	5 369	31 179	68 719	511 191	42 420

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫	
	預 金 ^(注)	貸 出	預 金 ^(注)	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006
62	71 396	35 933	40 470	19 946	7 080	4 930	7 632	4 303
63	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
63.10	74 242	38 564	42 517	21 664	7 409	5 243	7 991	4 563
11	76 054	39 218	43 975	22 141	7 550	5 317	8 097	4 650
12	78 953	40 820	44 804	23 131	8 033	5 498	8 520	4 897
元. 1	76 866	40 400	43 720	22 912	7 807	5 449	8 386	4 821
2	76 971	40 726	51 627	28 613	—	—	8 427	4 848
3	81 529	42 631	56 059	30 275	—	—	8 509	4 971
4	79 001	42 241	53 411	29 797	—	—	8 563	5 018
5	80 106	42 003	54 291	29 461	—	—	8 682	5 057
6	82 370	42 867	56 127	30 132	—	—	8 792	5 156
7	82 601	43 326	55 953	30 437	—	—	8 953	5 250
8	83 008	43 701	56 298	30 776	—	—	9 039	5 225
9	86 572	45 902	59 351	32 529	—	—	9 255	5 514
10	83 306	45 384	55 893	31 931	—	—	9 183	5 528

年 月	信 用 組 合		農 協		漁 協		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和61年末	5 019	3 462	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139
62	5 475	3 842	8 572	1 604	110	96	2 058	1 211
63	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
63.10	5 692	4 122	8 386	1 604	123	95	2 123	1 272
11	5 740	4 182	8 426	1 546	120	94	2 147	1 288
12	5 993	4 329	9 252	1 565	117	97	2 234	1 303
元. 1	5 915	4 288	8 722	1 540	116	97	2 200	1 293
2	5 932	4 317	8 660	1 543	118	100	2 207	1 305
3	6 000	4 387	8 592	1 566	144	102	2 225	1 330
4	6 055	4 412	8 599	1 576	123	94	2 241	1 346
5	6 113	4 436	8 665	1 612	125	93	2 230	1 344
6	6 208	4 503	8 794	1 613	127	92	2 322	1 371
7	6 281	4 567	8 945	1 620	129	91	2 341	1 362
8	6 362	4 641	8 865	1 614	126	90	2 318	1 355
9	6 505	4 761	9 010	1 625	127	88	2 325	1 385
10	6 490	4 815	9 268	1 616	129	88	2 342	1 405

(注) 平成元年2月1日より相互銀行は普通銀行に転換された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 0292-24-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和61年	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
62	9 893	10 687	8 196	7 965	2 205	8 806	21 943	576
63	10 822	11 044	8 739	8 348	2 157	6 554	21 687	414
63.10	731	555	644	587	175	569	1 502	22
11	760	1 063	556	496	172	544	1 714	37
12	1 114	809	1 866	752	213	565	3 310	53
元. 1	1 022	492	363	1 452	151	385	1 017	36
2	569	425	734	499	164	379	1 217	27
3	1 139	1 914	761	655	182	313	1 744	71
4	1 234	1 572	756	683	152	281	1 272	19
5	1 148	1 037	596	866	193	511	1 674	19
6	1 085	1 284	1 017	609	171	340	2 527	14
7	1 003	459	584	871	179	375	1 884	8
8	862	410	683	868	174	250	1 721	20
9	1 073	1 116	553	559	147	301	2 066	20
10	860	491	670	596	187	409	1 662	19

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和61年	136	20 857	48	7 529	29	6 245	43	5 663	16	1 420
62	81	21 433	32	6 738	16	3 135	25	10 855	8	705
63	71	11 109	18	2 545	18	2 887	30	4 735	5	942
63.11	8	880	1	20	5	580	2	280	—	—
12	3	565	1	450	—	—	2	115	—	—
元. 1	6	1 075	2	345	2	350	1	80	1	300
2	1	320	—	—	1	320	—	—	—	—
3	3	290	—	—	1	70	1	120	1	100
4	2	280	1	160	—	—	1	120	—	—
5	4	1 347	2	1 280	—	—	2	67	—	—
6	6	930	1	400	1	230	4	300	—	—
7	1	100	—	—	—	—	—	—	1	100
8	6	520	1	20	1	100	4	400	—	—
9	5	10 830	1	700	2	100	1	10 000	1	30
10	5	210	1	40	—	—	4	170	—	—
11	3	65	—	—	—	—	3	65	—	—

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL0292-24-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水 戸 市											
昭和60年	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61	502 678	416 251	330 438	85 813	66 901	79.4	110.6	111.0	311 205	22.5	100.3
62	485 092	407 093	323 456	83 637	53 026	79.5	106.8	108.6	308 488	22.9	100.3
63. 9	384 163	314 814	271 742	43 072	25 490	86.3	83.6	90.2	280 600	22.2	101.5
10	372 792	303 156	317 270	△14 114	△50 838	104.7	80.4	104.4	294 274	22.4	102.4
11	428 338	361 993	253 916	108 078	53 283	70.1	92.8	84.0	248 891	25.8	101.9
12	1 136 874	990 412	483 723	506 689	396 303	48.8	247.3	160.6	426 439	20.6	101.5
元. 1	369 240	308 326	280 626	27 700	60 543	91.0	80.6	93.5	263 322	21.8	101.1
2	372 385	314 414	253 479	55 513	36 957	82.3	82.1	85.2	253 479	23.7	100.2
3	428 952	367 268	391 063	△23 795	△31 492	106.5	94.0	130.8	342 396	18.8	100.7
4	421 357	354 985	365 216	△10 231	△11 636	102.9	90.5	119.7	339 414	18.0	102.8
5	406 799	331 651	304 534	27 117	56 059	91.8	86.4	98.7	326 990	20.6	103.9
6	-677 625	576 574	274 514	302 060	132 181	47.6	144.1	89.1	266 369	24.5	103.8
7	544 420	462 214	324 824	137 389	131 038	70.3	116.6	106.1	296 831	22.0	103.1
8	450 434	379 610	336 337	43 274	39 545	88.6	96.9	110.4	321 364	21.0	102.6
9	387 430	320 769	309 993	10 776	△ 337	96.6	82.6	100.8	284 690	23.5	103.6
全 国											
昭和60年	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61	452 942	379 520	293 630	85 890	51 241	77.4	101.4	101.0	276 374	26.8	100.4
62	460 613	387 314	295 915	91 399	54 683	76.4	103.3	102.0	280 944	26.1	100.2
63. 9	381 752	320 563	281 874	38 690	9 324	87.9	84.5	96.0	269 402	26.9	101.5
10	385 370	323 461	297 647	25 814	8 233	92.0	84.9	100.8	282 183	26.7	102.0
11	408 465	346 820	284 720	62 100	37 231	82.1	90.4	96.9	273 584	26.2	101.5
12	1 027 916	904 884	434 416	470 468	353 270	48.0	228.4	148.3	393 636	24.6	101.2
元. 1	369 774	311 588	293 165	18 423	16 327	94.1	82.4	100.4	278 287	22.8	100.9
2	398 425	339 322	267 360	71 962	37 939	78.8	89.0	91.8	253 968	26.0	100.6
3	418 393	354 858	346 027	8 831	6 428	97.5	93.0	118.2	328 704	23.4	101.1
4	389 032	323 296	309 845	13 451	△6 075	95.8	84.9	103.9	299 262	23.7	103.0
5	412 890	335 471	288 276	47 196	29 829	85.9	89.5	96.0	281 433	27.1	103.7
6	632 657	537 141	299 783	237 358	169 971	55.8	137.4	100.1	279 966	26.5	103.5
7	600 333	511 459	343 054	168 405	128 195	67.1	130.6	114.7	311 868	24.7	103.3
8	438 846	372 937	309 381	63 556	22 149	83.0	95.7	103.7	290 782	26.8	103.1
9	392 007	329 671	292 242	37 429	10 074	88.6	84.7	97.0	276 885	27.2	104.1

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100, 持家の帰属家賃を除く総合

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出
						うち 世帯主	妻	計			
昭和60年	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61	59	3.69	1.54	42.4	502 678	485 595	426 890	54 145	17 083	416 865	330 438
62	65	3.80	1.55	43.4	485 092	457 864	404 398	50 694	27 227	401 455	323 456
63. 9	66	3.47	1.45	43.6	384 163	381 437	341 557	37 835	2 727	341 091	271 742
10	63	3.48	1.48	44.0	372 792	360 613	315 680	42 949	12 180	386 907	317 270
11	60	3.63	1.57	43.8	428 338	377 182	324 291	50 808	51 155	320 260	253 916
12	58	3.62	1.62	45.4	1 136 874	1 104 098	955 898	140 545	32 776	630 185	483 723
元. 1	57	3.67	1.53	44.9	369 240	352 365	304 150	41 653	16 874	341 540	280 626
2	56	3.61	1.52	44.7	372 385	355 389	308 980	45 784	16 996	316 871	258 901
3	57	3.68	1.49	43.6	428 952	398 919	346 156	46 202	30 033	452 747	391 063
4	55	3.65	1.44	42.7	421 357	377 849	332 242	42 152	43 508	431 588	365 216
5	56	3.59	1.43	43.9	406 799	382 176	345 786	29 343	24 622	379 682	304 534
6	59	3.58	1.58	43.9	677 625	661 490	584 207	73 851	16 135	375 565	274 514
7	58	3.53	1.55	44.7	544 420	518 327	470 301	43 964	26 092	407 031	324 824
8	60	3.62	1.50	44.3	450 434	388 199	352 914	34 452	62 236	407 161	336 337
9	64	3.61	1.56	43.7	387 430	378 225	336 806	38 174	9 205	376 654	309 993

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯 養 楽	その 他 の 消 費 支 出	
昭和60年	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959
61	71 245	13 029	14 654	13 191	25 535	10 243	42 745	13 018	29 078	97 699	86 427
62	72 424	12 543	14 301	15 294	23 550	8 361	37 981	11 460	27 905	99 637	77 998
63. 9	61 280	18 463	10 939	11 031	20 428	4 296	29 307	13 651	31 608	70 738	69 349
10	65 735	11 943	10 943	8 975	27 585	6 247	53 758	11 870	34 962	85 253	69 637
11	62 834	12 013	12 702	11 665	20 489	3 974	21 958	7 364	23 924	76 994	66 344
12	89 589	24 720	16 050	22 009	38 150	7 730	43 693	10 130	75 232	156 420	146 462
元. 1	59 498	11 198	14 133	7 131	19 657	4 985	19 943	10 707	26 251	107 122	60 913
2	61 514	11 923	16 361	8 329	15 697	13 330	19 061	9 914	25 834	76 938	57 971
3	67 569	18 742	16 152	9 514	40 109	8 324	53 856	18 046	36 063	122 688	61 684
4	65 596	14 791	15 400	11 980	33 505	6 392	25 380	17 340	35 228	139 604	66 372
5	70 603	17 316	12 658	10 599	17 910	7 540	35 540	11 835	31 271	89 262	75 148
6	65 134	14 410	12 445	6 248	19 665	5 973	19 531	10 302	28 459	92 346	101 051
7	68 165	15 048	12 052	10 764	25 272	7 357	22 063	8 682	33 562	121 860	82 206
8	71 247	17 817	10 959	11 696	15 485	5 546	46 449	6 793	42 288	108 059	70 824
9	68 255	20 405	11 091	6 947	24 188	11 294	24 781	8 844	27 089	107 100	66 661

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和60年 = 100）

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 ・ 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和60年	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
62	100.3	0.0	—	99.5	101.1	98.7	94.7	103.3	103.3	104.9
63.11	101.9	△ 0.5	0.7	101.9	100.1	98.6	92.3	133.2	104.1	107.3
12	101.5	△ 0.4	0.6	100.6	100.0	97.4	92.4	123.3	104.1	107.7
元. 1	101.1	△ 0.4	0.8	101.2	99.9	98.5	92.5	124.1	104.1	107.8
2	100.2	△ 0.9	0.2	99.8	99.7	96.7	93.2	115.8	104.1	107.8
3	100.7	0.5	0.3	100.2	99.7	97.1	93.6	115.6	104.1	107.7
4	102.8	2.1	1.9	102.5	101.7	98.6	95.6	115.3	108.3	109.0
5	103.9	1.1	3.0	103.8	101.7	99.8	95.2	121.7	108.3	109.5
6	103.8	△ 0.1	3.2	103.7	101.5	103.8	94.5	115.7	108.7	109.2
7	103.1	△ 0.7	3.1	102.9	101.4	96.4	94.5	112.6	108.8	110.1
8	102.6	△ 0.5	2.3	102.3	101.3	96.2	94.5	107.7	108.8	110.1
9	103.6	1.0	2.1	103.0	102.0	94.1	94.6	116.3	108.8	110.1
10	r 104.3	r 0.7	r 1.9	r 104.1	102.5	r 93.8	94.2	r 127.2	108.8	110.1
11	103.7	△ 0.6	1.8	101.8	102.5	95.7	94.4	107.6	109.0	110.3

年 月	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
昭和60年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
62	89.6	100.3	102.6	103.0	100.5	98.0	108.2	100.6	102.7	100.8
63.11	86.0	99.8	107.2	102.8	99.9	96.3	112.5	102.2	103.3	101.5
12	86.0	99.5	108.1	102.8	99.8	96.2	112.5	102.5	103.3	101.6
元. 1	86.0	99.5	103.0	102.8	99.8	96.2	112.5	101.7	103.6	101.1
2	86.0	99.3	97.3	102.8	100.1	97.3	112.5	102.6	103.7	100.4
3	86.0	99.1	100.8	102.8	100.2	97.3	112.5	102.7	103.7	100.8
4	85.8	100.8	105.4	105.2	101.0	96.7	115.0	105.7	104.9	103.1
5	86.0	100.7	108.1	105.2	101.1	96.6	115.0	107.4	105.0	103.6
6	86.1	100.2	108.4	105.5	101.7	97.9	115.0	106.1	105.1	103.6
7	86.1	100.6	104.5	105.5	101.8	97.9	115.0	106.0	105.1	103.2
8	87.1	100.4	99.9	105.5	101.7	97.7	115.0	106.8	105.2	102.7
9	87.1	100.6	108.1	105.4	101.8	98.0	115.0	106.5	105.2	103.7
10	87.1	r 100.6	r 110.1	105.4	r 102.1	r 98.4	115.0	106.8	105.2	104.0
11	87.1	100.5	111.6	105.4	102.1	98.5	115.0	106.4	105.9	104.2

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。
（2）「総合指数」は、持家の帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対前年		食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭 製 品	電 力・ 都 市 ガ ス・ 水 道
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和60年	100.0	—	△ 0.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	95.3	—	△ 4.7	99.6	96.8	94.5	93.5	78.7	95.3
62	92.3	—	△ 3.0	97.8	106.6	91.8	90.1	64.9	89.0
63.10	91.8	△ 0.3	△ 1.0	97.1	103.1	94.5	89.7	61.6	83.0
11	91.8	0.0	△ 1.0	97.0	103.4	94.0	89.6	60.9	83.0
12	91.8	0.0	△ 0.9	97.4	103.6	93.8	89.6	60.9	83.0
元. 1	91.7	△ 0.1	△ 0.6	96.7	103.4	94.1	89.6	60.8	83.0
2	91.9	0.2	0.0	97.1	104.8	94.4	89.6	60.9	83.0
3	92.0	0.1	0.1	97.3	106.3	94.3	89.5	60.5	83.0
4	93.7	1.7	2.0	98.5	110.5	97.6	92.0	62.9	79.2
5	93.9	0.2	2.3	98.6	112.1	98.3	92.2	64.6	79.2
6	94.0	0.1	2.3	98.9	113.6	99.0	92.3	64.6	79.2
7	94.4	0.4	2.5	98.7	114.9	99.5	92.1	66.2	82.8
8	94.5	0.1	2.6	98.9	115.8	99.5	92.3	66.6	82.8
9	94.6	0.1	2.5	99.0	115.8	99.5	92.3	68.0	82.8
10	94.2	△ 0.4	2.4	98.9	115.5	99.2	91.8	67.9	79.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和61年度	7 685	13 529	4.9	11 280	7 148	2 459	8 842	20
62	7 254	12 469	4.5	10 448	6 713	2 194	8 373	14
63	6 849	11 510	4.1	9 633	6 311	1 963	7 769	11
63.11	6 809	11 428	4.1	9 572	6 252	1 926	7 692	4
12	6 792	11 337	4.1	9 488	6 207	1 905	7 679	7
元. 1	6 783	11 334	4.0	9 493	6 252	1 926	7 636	8
2	6 729	11 205	4.0	9 371	6 193	1 912	7 540	11
3	6 730	11 231	4.0	9 401	6 235	1 930	7 376	60
4	6 669	11 036	3.9	9 214	6 129	1 853	7 382	10
5	6 649	10 980	3.9	9 159	6 091	1 789	7 452	4
6	6 656	10 984	3.9	9 187	6 114	1 782	7 528	4
7	6 638	10 902	3.9	9 121	6 066	1 748	7 503	7
8	6 636	10 877	3.9	9 110	6 036	1 730	7 531	1
9	6 615	10 829	3.8	9 035	6 035	1 725	7 506	2
10	6 606	10 788	3.8	8 970	6 002	1 713	7 569	7
11	6 568	10 698	3.8	8 889	5 961	1 709	7 456	8

- (注) (1) 停止中も含む。
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安 全 衛 生	役 務 機 器	品 質 保 証	法 規 準 則	価 格 金	計 量 目	表 示 告	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和61年	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
62	4 779	166	508	31	145	5	39	787	1 603	385	3	5	959	1 023	264
63	4 249	103	348	6	133	3	42	755	1 314	365	1	—	538	1 157	313
63.11	338	8	29	—	14	1	4	49	95	35	—	—	34	122	31
12	329	13	34	—	9	—	2	65	106	39	—	—	34	85	38
元. 1	294	13	30	1	14	—	2	41	90	29	—	—	21	88	39
2	283	9	24	—	8	1	4	42	91	20	—	—	21	89	32
3	422	10	34	—	13	—	4	57	106	42	—	—	55	163	35
4	408	3	19	4	23	—	2	62	95	28	—	—	40	167	56
5	239	7	19	3	14	—	1	39	50	26	—	—	27	80	45
6	360	10	31	2	24	—	10	71	104	39	—	1	45	118	36
7	307	8	21	—	16	—	7	75	99	44	—	—	32	102	29
8	318	11	18	1	22	—	11	61	86	36	—	—	33	127	26
9	340	11	24	—	21	—	8	76	108	32	—	—	28	138	22
10	321	7	26	—	30	—	10	75	101	33	—	—	44	113	15
11	298	9	30	3	16	—	17	58	85	35	—	—	32	113	23

資料：県消費生活センター（TEL0292-24-4722）

20. 建築主別建築着工

(単位：千m²、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和61年	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
62	5 845	668 220	422	63 531	2 138	252 578	3 285	352 111
63	6 705	817 323	448	78 442	2 946	359 545	3 312	379 336
63.10	591	68 580	22	4 417	275	29 301	294	34 861
11	553	67 826	47	6 297	228	28 650	278	32 879
12	707	83 124	35	3 903	367	43 307	305	35 914
元. 1	406	52 452	50	10 001	172	21 325	183	21 125
2	637	80 373	30	4 877	371	48 986	236	26 510
3	612	76 809	34	6 777	288	36 011	289	34 021
4	565	72 774	11	1 995	226	30 308	329	40 471
5	598	79 595	30	5 795	270	37 820	299	35 981
6	639	87 158	37	6 785	296	43 254	306	37 119
7	704	99 337	52	8 896	329	51 112	323	39 329
8	696	91 047	51	8 254	342	46 448	302	36 345
9	665	101 242	62	13 617	334	53 683	270	33 942
10	661	96 491	67	11 676	303	48 567	292	36 248

(注) 官公庁とは、国、県、市町村を加えたものである。

資料：建設省建設経済局

21. 着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和61年	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
62	31 319	2 926 378	16 494	2 071 906	10 617	469 430	382	33 541	3 826	351 501
63	34 889	3 146 683	16 013	2 008 432	13 428	614 266	694	44 468	4 754	478 517
63.10	3 036	262 042	1 394	172 927	1 277	54 264	51	4 848	314	30 003
11	3 054	261 994	1 308	164 975	1 308	54 342	31	2 569	407	40 108
12	3 662	315 281	1 480	186 483	1 541	70 455	151	10 056	490	48 287
元. 1	1 938	182 680	874	112 786	744	38 267	17	895	303	30 732
2	2 499	241 555	1 096	141 757	850	42 501	10	847	543	56 450
3	2 854	274 620	1 396	180 766	961	44 865	54	3 359	443	45 630
4	3 171	298 917	1 555	199 533	1 130	52 684	38	3 265	448	43 435
5	3 186	289 396	1 260	168 598	1 361	65 452	49	3 345	516	52 001
6	2 898	275 340	1 426	185 279	1 120	54 531	38	3 456	314	32 074
7	3 524	312 829	1 428	185 184	1 665	86 505	24	2 208	407	38 932
8	3 271	306 055	1 396	184 772	1 280	57 031	16	1 745	579	62 507
9	3 439	315 609	1 287	169 755	1 204	53 722	100	10 424	848	81 708
10	3 197	281 723	1 313	173 053	1 472	69 251	50	3 714	362	35 705

資料：建設省建設経済局

22. レジャー状況

（単位：円，件，人，台）

年 月	勤 労 者 世 帯（水戸市）		旅券発行件数 （観光訪問・その他個人的目的）	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン 利用台数				
	外 食 費	教養娯楽費 （印刷物・聴視観 覧料・旅行費等）			筑波スカイライン			表筑波スカイライン	
			二 輪 車	乗 用 車	バス・その他	乗 用 車	そ の 他		
昭和61年	13 751	29 078	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
62	13 103	27 905	53 426	※550 183	※14 260	※220 836	※7 099	※222 214	※17 949
63	13 383	32 780	68 767	※593 459	※13 001	※226 341	※6 757	※229 917	※17 944
63.10	12 196	34 962	5 092	33 937	1 670	24 958	1 156	29 992	2 397
11	11 425	23 924	4 924	27 087	997	24 482	855	27 886	2 079
12	19 242	75 232	5 412	11 546	660	10 375	151	8 692	798
元. 1	13 378	26 251	6 096	38 118	782	20 847	128	22 229	1 544
2	13 061	25 834	6 556	29 844	601	14 082	134	12 951	911
3	11 075	36 063	6 965	45 009	1 100	18 060	244	16 675	1 318
4	9 680	35 228	6 387	43 893	1 182	21 574	682	21 385	1 529
5	13 838	31 271	8 922	90 091	1 187	23 163	1 349	27 343	2 017
6	11 807	28 459	7 813	181 165	826	13 506	647	11 993	1 102
7	12 611	33 562	6 715	56 699	871	14 886	433	13 216	1 048
8	13 614	42 288	6 936	123 524	1 459	28 108	530	24 402	1 643
9	12 487	27 089	6 653	34 364	1 359	22 304	516	22 353	1 744
10	…	…	6 033	35 316	1 287	25 153	1 071	27 767	2 166

- （注）(1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課
 大洗水族館（TEL0292-67-5151）
 県道路公社（TEL0292-26-1280）

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反
				わ 前 不	き 見 注 方 視	安全速度					
昭和61年	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943
62	12 727	351	16 227	5 600	976	380	241	461	215	703	850
63	13 152	390	16 942	6 122	931	399	255	448	187	673	864
63.11	1 176	35	1 478	661	81	36	18	32	19	54	62
12	1 341	37	1 721	678	86	44	32	24	18	53	83
元. 1	961	53	1 256	463	61	25	12	35	15	30	64
2	938	36	1 204	467	54	32	11	26	12	36	66
3	1 178	43	1 520	621	83	34	21	27	18	55	75
4	1 140	37	1 439	534	80	30	16	16	17	58	64
5	1 129	31	1 466	577	65	29	11	23	11	61	79
6	1 162	34	1 472	577	105	38	8	18	18	55	70
7	1 163	37	1 565	610	89	33	10	17	18	81	81
8	1 271	42	1 730	692	74	44	15	23	12	68	60
9	1 183	40	1 501	658	78	42	13	12	12	73	66
10	1 322	34	1 673	728	85	28	15	18	19	61	82
11	1 253	39	1 633	692	67	44	9	20	13	50	63

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和61年	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
62	790	363	350	330	232	286	8	1	5	360	80	19
63	722	319	502	258	179	392	26	3	14	317	63	26
63.11	69	29	35	21	18	30	—	—	—	42	7	—
12	74	35	41	22	16	31	2	—	2	42	13	—
元. 1	52	26	36	19	15	20	—	—	—	30	7	8
2	62	26	43	16	18	31	3	—	1	33	6	4
3	78	27	46	25	13	34	3	—	1	34	9	4
4	59	31	29	17	19	16	2	—	2	28	6	3
5	65	18	50	18	11	39	—	—	—	45	6	4
6	56	24	56	22	10	40	1	—	1	27	11	6
7	46	44	38	9	23	30	1	—	—	30	13	1
8	43	31	39	15	16	25	—	—	—	21	4	5
9	53	35	49	24	19	32	1	1	1	26	13	6
10	56	29	47	24	20	32	1	—	2	26	4	2
11	70	37	43	30	29	37	3	—	—	31	6	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL.0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和61年	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
62	30 223	132	791	26 940	1 899	132	329
63	29 666	126	813	26 622	1 753	78	274
63.11	2 434	5	73	2 233	101	9	13
12	2 897	9	91	2 559	192	7	39
元. 1	1 914	7	59	1 774	49	4	21
2	2 143	13	62	1 899	138	7	24
3	2 265	13	63	2 100	49	10	30
4	2 315	14	35	2 197	50	4	15
5	2 625	49	70	2 376	90	18	22
6	2 254	5	51	2 082	66	16	34
7	2 609	16	111	2 300	142	9	31
8	2 475	10	56	2 212	167	1	29
9	2 751	10	141	2 397	168	4	31
10	2 974	17	138	2 577	202	3	37
11	2 785	4	53	2 540	153	3	32

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和61年	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
62	1 622	688	2 361	50	138	1 250	53 613	4 991	3 946 261
63	1 723	775	2 641	65	175	1 396	62 179	1 777	5 508 949
63.11	128	61	227	6	17	119	5 697	14	390 568
12	206	82	286	8	16	156	5 926	253	555 275
元. 1	165	75	254	8	14	136	6 375	5 327	452 346
2	153	87	291	5	8	140	6 230	195	530 709
3	178	66	189	6	7	110	5 002	177	175 591
4	160	57	217	2	10	123	5 652	118	271 538
5	101	40	153	4	4	65	3 213	—	224 412
6	121	53	181	3	14	107	5 860	40	388 312
7	74	41	136	2	13	63	1 998	1	124 167
8	120	51	175	—	16	90	2 975	176	240 204
9	82	30	104	—	7	80	3 205	254	87 024
10	64	34	112	2	8	49	1 459	—	279 320
11	85	59	138	2	13	90	4 385	10	262 084

資料：県消防防災課

午(うま)年生まれの人口

統計インフォメーション No.24から

平成2年の午(うま)年を迎える本県の年男・年女は、推計で206,828人(総人口に占める割合7.3%)となっている。

出生年別にみると、昭和53年生まれが42,576人で最も多く、また、平成2年に還暦を迎える昭和5年生まれは31,622人となっている。

総人口を十二支別にみると、昭和64年・平成元年の出生児数が新たに加わった巳年生まれの人口

が一番多くなると思われるが、時代の世相などの影響を受けて出生児数が増減しているため丑(うし)年の255,198人が最も多く、午年は206,828人と一番少ない。

これは、昭和41年及び明治39年の「丙午」(ひのえうま)の年の出生児数が特に少なかったためである。

(統計課・人口労働グループ)

表一 午(うま)年生まれの人口 — 茨城県 — (推計)

(平成2年1月1日現在)

生まれた年	年齢 歳	男女計		男		女	
		人	構成比 %	人	構成比 %	人	構成比 %
総数		206 828	100.0	103 882	100.0	102 946	100.0
昭和53年	12	42 576	20.6	21 721	20.9	20 855	20.3
41	24	26 556	12.8	13 511	13.0	13 045	12.7
29	36	41 363	20.0	21 071	20.3	20 292	19.7
17	48	41 876	20.2	22 199	21.4	19 677	19.1
5	60	31 622	15.3	15 852	15.3	15 770	15.3
大正7年	72	17 239	8.3	7 266	7.0	9 973	9.7
明治39年	84	5 317	2.6	2 182	2.1	3 135	3.0
27	96	279	0.1	80	0.1	199	0.2

注1) 誕生日を迎えたときの年齢。2) 構成比は小数点第2位四捨五入。

資料：県統計課「茨城県常住人口調査」

表二 十二支別人口とその順位 — 茨城県 — (推計)

(平成2年1月1日現在)

十二支別	人口(人)	総人口に占める割合(%)	人口順位
総数	2 833 087	100.0	—
子(ね)	250 548	8.8	3
丑(うし)	255 198	9.0	1
寅(とら)	250 753	8.9	2
卯(う)	244 763	8.6	7
辰(たつ)	248 784	8.8	5
巳(み)	248 848	8.8	4
午(うま)	206 828	7.3	12
未(ひつじ)	224 278	7.9	8
申(さる)	222 142	7.8	9
酉(とり)	211 603	7.5	11
戌(いぬ)	222 035	7.8	10
亥(い)	247 068	8.7	6

注1) 総数には100歳以上及び年齢不詳(239人)を含む。

2) 割合は小数点第2位四捨五入。

資料：県統計課「茨城県常住人口調査」

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年12月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。

閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		平成元年 茨城県労働組合名簿	労 政 課
国勢調査報告 昭和60年 第4巻 第3次基本集計結果 全国編	総 務 庁	平成元年 事 業 概 要	農 業 経 済 課
労働力調査特別調査報告 平成元年2月	〃	試験研究要望課題検討結果 平成元年度	農 業 改 良 普 及 課
個人企業経済調査年報 昭和63年度	〃	農地調整年報(昭和63年1月~12月)	農 地 管 理 課
個人企業営業状況調査報告 平成元年3月	〃	いばらき農業の明日を拓く 平成元年度事業概要書	〃
国民生活白書 平成元年版	経 済 企 画 庁	茨 城 県 の 土 地 平成元年度	〃
財 政 統 計 平成元年度	大 蔵 省	茨城の都市公園 1988	都 市 施 設 課
平成元年度 学校基本調査報告書	文 部 省	茨城県衛生研究所年報 第27号 1989	衛 生 研 究 所
畜産物生産費調査報告 昭和63年	農 林 水 産 省	茨城県農業試験場年報	農 業 試 験 場
昭和62年 工業統計表 市 町 村 編	通 商 産 業 省	茨城県水産試験場事業報告 昭和62年度	水 産 試 験 場
工業地区編	〃	都道府県関係	
企業多角化等調査編	〃	宮 城 県 の 商 業 昭和63年	宮 城 県
昭和63年 特定サービス産業実態調 査報告書	〃	学校基本調査報告書 平成元年度	栃 木 県
広 告 業 編	〃	ぐんまの学校統計 平成元年度	群 馬 県
ゴルフ場編	〃	群馬県林業統計書 平成元年版	〃
物品賃貸業編	〃	埼玉県鉱工業指数年報 昭和63年	埼 玉 県
エンジニアリング業編	〃	千葉県産業連関表 昭和60年	千 葉 県
情報サービス業編	〃	東京都住民基本台帳人口移動報告 昭和63年	東 京 都
商業統計表 第三巻 産業編 (地区町村表)	〃	学校基本調査結果報告 平成元年度	神 奈 川 県
第四巻 品目編	〃	静岡県法人企業動向調査報告 平成元年9月実施	静 岡 県
関東通産統計年報 1988	関東通商産業局	図でみる県の姿 1989	滋 賀 県
婦人労働の実情 平成元年版	労 働 省	京都府の地域別所得 昭和62年度	京 都 府
消 防 白 書	消 防 庁	広島県県民所得推計結果報告 昭和62年	広 島 県
茨城県関係		公社・会社・団体等関係	
大気環境測定結果 昭和63年度	公 害 対 策 課	最近10年間の資料集 一創立40周年を迎えて一	国 民 金 融 公 庫
茨城県税務統計書 昭和63年度	税 務 課	業 務 報 告 書 第32事業年度 自昭和63.4.1 至平成元.3.31	公 営 企 業 金 融 公 庫
茨 城 公 論 No. 18	企 画 調 整 課	N H K 年 鑑 '89	日 本 放 送 協 会
茨城県地価調査書 平成元年	水・土地対策課	都道府県別経済統計 平成元年版	日 本 銀 行 調 査 統 計 局
生活福祉部の概要 昭和63年度	社 会 福 祉 課	昭和64年版 分野別 全国専修学校総覧	専 修 学 校 教 育 振 興 会
消費者行政の概要 平成元年度	県 民 生 活 課		
茨城県中小企業経営指標 昭和63年度	経 営 助 成 課		

経 済 動 向

国内の動き

● 利上げ、景気を持続

三重野日銀総裁は12月25日記者会見し、公定歩合引き上げについて「製品、労働需給のひっ迫や為替レートなど内外諸情勢と市場金利の高さを勘案し総合判断した」と述べ、インフレ予防と市場金利との調整を主眼としたものであることを強調した。景気への影響については「物価の安定基

盤をより強固にして景気を長続きさせることになる」と語り、為替に対しても内外金利差の縮小などを通じ円相場の安定にもつながるとの期待感を表明した。

(日経 12月26日付)

● 国民所得統計、年率12.2%の高成長

経済企画庁が12月6日発表した国民所得統計(速報)によると、7～9月期の実質経済成長率は前期比2.9%、年率換算した瞬間風速で12.2%と高い伸びになった。これは民間設備投資が力強く伸び、個人消費も消費税実施に伴う影響が出尽くして順調な回復を示したため。外需(経常海外

余剰)も投資収益の受け取り超過のため、成長の押し上げ役になった。企画庁は「前期の反動で高い伸びにみえるが、前年同期比では5%程度の安定的な成長で、景気過熱の心配はない」と説明している。

(日経 12月7日付)

● 時短、今年も足踏み

労働時間短縮が89年もほとんど進んでいないことが明らかになった。労働省の毎月勤労統計調査によると、今年の年間総実労働時間は2090時間程度の見込で、「92年度に1800時間程度」という政府目標の達成は一段と厳しくなった。

過法定労働時間を48時間から46時間にすることを盛り込

んだ改正労働基準法が88年4月に施行されたことで、所定内は1月以降減少に転じた。しかし所定外は好景気を反映して残業時間が高水準で推移している。このため全体では前年並みにとどまる見通しとなった。

(日経 12月31日付)

県内の動き

● 全国初、産官学交流へ協議会

科学技術立県をめざす茨城県で、進出企業、地元企業の合わせて47の医薬関連研究機関による「茨城県医薬関連研究機関協議会」が11月30日発足した。会員企業間の各種情報交流、親ばく融和とともに、研究開発の振興と地域の発

展を目指す。研究開発機関が地域ぐるみでこの種の交流組織を結成するのは全国で初めてという。

(日経 12月1日付)

● 常陸那珂、頭脳立地法適用に

茨城県が国の平成2年度予算の重点復活要望項目として予算化を働きかけていた常陸那珂地区への頭脳立地法の適用が12月26日の内示で決定した。県では今回の予算化決定について「県北地域に集積する電機、機械などの産業の活性化や、常陸那珂地区および周辺の工業団地への成長産業の誘致に大きく役立つ」と評価している。これを受けて、

新年早々にも庁内に学識経験者、関係企業などからなる促進協議会を設置する意向だ。さらに来年度前半をメドに通産大臣の計画承認を受け、人材育成や研究開発などの事業を行う第三セクターを設立する方針。

(日経 12月27日付)